

共立女子大学
共立女子短期大学
自己点検・評価報告書

2024年度

目次

はじめに	4
全学自己点検・評価委員会開催概要.....	6
総評	10
概評(全学的観点からの評価)	14
<評価できる点>	14
<改善を要する点>	15
2024年度 学長からの改善指示に対する実施計画の点検・評価.....	16
家政学研究科.....	16
家政学部被服学科.....	17
家政学部食物栄養学科.....	18
家政学部児童学科.....	19
文芸学研究科.....	20
文芸学部.....	21
国際学研究科.....	23
国際学部.....	24
看護学研究科.....	25
看護学部.....	27
ビジネス学部.....	28
建築・デザイン学部	30
生活科学科.....	31
文科.....	33
学生相談室.....	35
全学教育推進機構.....	35
図書館.....	38
博物館.....	38
総合文化研究所.....	38
研究推進センター	38
国際交流センター	38
社会連携センター	39
大学事務部.....	39
法人事務部.....	44
2024年度 重点計画の点検・評価	45
全学自己点検・評価委員会.....	45
家政学研究科.....	46
家政学部被服学科.....	46
家政学部食物栄養学科.....	47
家政学部児童学科.....	47
文芸学研究科.....	48
文芸学部.....	48
国際学研究科.....	49

国際学部.....	49
看護学研究科.....	50
看護学部.....	50
ビジネス学部.....	51
建築・デザイン学部	52
生活科学科.....	52
文科.....	53
学生相談室.....	55
全学教育推進機構.....	55
図書館.....	56
博物館.....	57
総合文化研究所.....	57
研究推進センター	57
国際交流センター	58
社会連携センター	59
大学事務部.....	59
法人事務部.....	60
2024年度 点検・評価項目に基づく点検・評価	63
学位プログラム	63
全学組織	73

はじめに

共立女子大学・共立女子短期大学(以下、本学という)では、教育の質保証に資する継続的な改善・改革を推進しています。2021年度には、水平展開および垂直展開の各レベルにおいてPDCAサイクルが適切に機能する体制の構築を目的とし、自己点検・評価に係る制度および内部質保証体制の再整備を実施いたしました。以降は、内部質保証担当副学長を委員長とする「全学自己点検・評価委員会」を起点とする全学的な自己点検・評価活動を展開しています。

2024年度は大学認証評価の受審年度でした。受審の結果、共立女子大学は公益財団法人大学基準協会より「適合」認定を取得することができました。

認定に際しては、以下の2点が長所として評価されています。1点目は「基準4 教育課程・学修成果」において、建学の精神と校訓に基づいてリーダーシップ教育を全学的な教育の軸に据え、「リーダーシップ開発プログラム」という形で具体的な教育プログラムに反映している点です。ラーニング・アシスタント(LA)の学生による受講生への支援や、PBL(Problem/Project Based Learning)における学生の提案に対する企業の審査及びチームメイト・LA・教員からのフィードバックなどが、現代社会に求められる「リーダーシップ」を備えた人材を育成しているということで高く評価されました。2点目は「基準7 学生支援」において、担任(アカデミック・アドバイザー)制度のもと、担任が助手や職員と連携し、学生一人ひとりに対してきめ細かな指導・支援を行っている点です。すべての学生との定期的な面談を通じて学生の状況を把握していることに加え、「担任(アカデミック・アドバイザー)による学生指導・相談ガイドライン」や「教職員のための学生対応ハンドブック」を作成し、面談方法や注意点を共有する体制を整備するなど、指導・支援の効果を高めるための工夫が高く評価されています。

さらに、「内部質保証」の観点についても優れた取り組みとして評価を受けており、2024年度に大学認証評価を受審した全国37校の中から、事例報告会に登壇する3校のうちの1校に選出されました。全学自己点検・評価委員会を中心とした体系的な自己点検・評価体制と教職員の日頃の努力が評価された結果と考えております。

一方で、今回の認証評価では「基準5 学生受け入れ」において指摘を受けています。大学院の収容定員に対する在籍学生数比率が低位のため、大学院の定員管理を徹底するよう改善が求められています。改善課題については真摯に受け止め、課題の解決に向けて計画的かつ組織的に対応を進めていく所存です。

2024年度の自己点検・評価活動は、大学認証評価や外部評価委員会からの意見を踏まえつつ、第4期認証評価で重視される観点も考慮のうえ、見直しを行いました。

変更点は主に3点です。1点目は、新たな点検・評価項目の設計です。各学位プログラムの点検・評価項目については、第4期認証評価で重視される観点を踏まえつつ、より実質的な評価が行えるよう、「ディプロマ・ポリシーが達成できているか」、「ディプロマ・ポリシーを達成するためのプロセスが適切に設計され、かつ設計通りに運用されているか」、さらに「項目ごとに最低限必要な水準に達しているか」を適切に判定できるよう、点検・評価項目およびルーブリックを設計しました。全学組織の点検・評価項目についても、第4期認証評価の評価項目を基礎としながら、本学の実情を踏まえた実質的な点検・評価が可能となるように再構成しました。2点目は、重点計画の策定期間の変更です。昨年度までは、3月に当年度の点検・評価を実施し、その結果をもとに6月以降に翌年度の重点計画を策定していました。しかし、年度が四半期経過してから計画を立てるのでは実効性が損なわれるとの判断から、今年度より3月の点検・評価の流れの中で、重点計画も策定する運用へと変更しました。3点目は、点検・評価に必要なエビデンスデータの提供です。これまでは各部門の実施委員会がBIツール(Qlik Sense)を用いて必要なデータを確認していましたが、今年度は点検・評価指標に合わせて標準的なデータをあらかじめ教学IRを担当する大学企画課にて整理し、部門ごとにまとめて提供する形式へと変更しました。

2025年度第1回全学自己点検・評価委員会では、2024年度の自己点検・評価活動について振り返りの機会を設け、各部門間で意見交換を行いました。自己点検・評価方法の見直しに対しては、「年度当初に当年度の重点計画が策定されており、あるべき運用に近づいた」、「点検・評価項目やルーブリックの導入により、評価基準が明確になった」といった肯定的な意見がある一方で、「規模や教育内容が大きく異なるため、ルーブリックによる評価が難しい」、「一律のルーブリックでは、すでに高い到達度にある項目について評価結果が相対的に低くなってしまう」、「BIツールが直感的に操作できず、使い勝手に課題がある」といった課題も共有されました。

しかし、改善すべき課題はあるものの、これまで全学自己点検・評価委員会が全学の内部質保証推進責任組織として十分に機能しているかという観点で外部評価委員会から指摘を受けてきた中で、内部質保証システムのさらなる改善に向けて上記のような議論が活発に行われるようになった点は大きな前進と捉えられると思います。

2025年度においても、自己点検・評価制度ならびに体制について不断の見直しとブラッシュアップを継続し、より質の高いスキームの構築を進めてまいります。

また、水平展開・垂直展開の基盤整備として、昨年度に引き続き、2024年度も本学の外部評価委員会委員長である北陸大学教授 山本啓一先生を講師として招聘し、「教学マネジメントに関するSD研修会」を2024年9月および2025年2月に実施いたしました。9月は富山県にて1泊2日のオフキャンパス形式で開催し、マネジメント層の教職員が本音で語り合う中で、確かな気づきと学びを得る有意義な研修となりました。教学マネジメントや内部質保証を全学で一丸となって推進していくには堅実な組織基盤が必要不可欠であり、このような機会が組織全体の水平展開・垂直展開を大きく後押ししていると考えています。今後も学修者本位の教育を実現するための組織づくりにも一層力を入れていきたいと思っています。

これらの取り組みを振り返り、2024年度の「主要評価点」及び「主要課題点」を示します。

【主要評価点】

1. 自己点検・評価を活用して改善計画が立案・実行され、改善目標を達成していること。
2. 担任(アカデミック・アドバイザー)制度の充実により高い満足度を担保していること。
3. 「共立リーダーシップ®」等の全学的な方針がカリキュラム設計と一体化していること。

【主要課題点】

1. 「1年単位のPDCAサイクル」として整理、運用している内部質保証を、長期目標に照らしてより適切に説明、共有すること。
2. 全学的に公平な成績評価のためにガイドラインの作成が必要であること。
3. 一部の学位プログラムで定員未充足となっているため、教育活動や入学者選抜等の改善・改革を行う必要があること。
4. 大学低年次向けのキャリア支援が不十分であること。
5. 学位プログラムごとの「リーダーシップ教育」のイメージを明確化し、周知すること。

学長執行部をはじめ、すべての教職員が「共立リーダーシップ®」を発揮し、より一層の質保証・質向上を目指した活動を推進していく所存です。今後も、本学が選ばれ続ける大学・短期大学であるために、全学一致体制で様々な活動に取り組んでまいります。

学長 佐藤 雄一

全学自己点検・評価委員会開催概要

2024年度 第1回 2024年4月9日(火)

○報告

1. 2023年度自己点検・評価スケジュール
2. その他

○協議

1. 2023年度自己点検・評価シート
 - I. 各部門からの報告
 - II. 自己点検・評価報告書作成に向けての意見交換
2. 2023年度外部評価委員会外部評価項目
3. 共立女子大学・共立女子短期大学自己点検・評価規程の改定について
4. その他

2024年度 第2回 2024年4月15日(月) メール審議

○報告

1. 一般財団法人大学・短期大学基準協会評価員候補者の変更について

2024年度 第3回 2024年6月18日(火)

○報告

1. 自己点検・評価スケジュール
2. その他

○協議

1. 2023年度自己点検・評価について
 - I. 2023年度自己点検・評価報告書
 - II. 2023年度外部評価報告書
 - III. 2023年度学生評価報告書
 - IV. 2023年度教職課程自己点検・評価報告書
 - V. 2023年度数理・データサイエンス・AI自己点検・評価報告書
2. その他

2024年度第 4回 2024年7月16日(火)

○報告

1. 自己点検・評価スケジュール(資料1)
2. 全学自己点検・評価委員会および実施委員会委員について
3. 2024年度の全学的な自己点検・評価活動について
 - 1) 2024年度学長からの改善指示について
 - 2) 重点計画の策定依頼について
4. 改善指示に対する改善計画の募集について
5. その他

○協議

1. その他

2024年度 第5回 2024年9月17日(火)

○報告

1. 大学認証評価実地調査までのスケジュールについて
2. 大学認証評価「学生インタビュー」学生事前選出依頼
3. その他

○協議

1. アセスメントプランの見直しについて
2. その他

2024年度 第6回 2024年10月8日(火)

○報告

1. その他

○協議

1. 分科会案への見解、質問事項への回答について
2. 実地調査当日のスケジュールと個別面談について
3. インタビュー参加学生名簿
4. 2024年度重点計画について
5. その他

2024年度 第7回 2024年10月13日(日) メール持ち回り審議

○報告

なし

○協議

分科会案への見解、質問事項への回答について

2024年度 第8回 2024年11月5日(火)

○報告

1. その他

○協議

1. 外部評価委員について
2. その他

2024年度 第9回 2025年1月7日(火)~1月9日(木)

○報告

なし

○協議

2025年度全学自己点検・評価委員会事業計画について

2024年度 第10回 2025年1月14日(火) GoogleMeet

○報告

1. その他

○協議

1. 2024年度教育活動評価点検・評価項目
2. 2024年度の自己点検・評価について
 - A) 2024年度自己点検・評価実施方針
 - B) 2024年度自己点検・評価点検・評価項目全学レベル
 - C) 2024年度自己点検・評価点検・評価項目学位プログラムレベル
 - D) 2024年度自己点検・評価の手引き
 - E) (補足資料)これまでの自己点検・評価との変更点
3. その他

2024年度 第11回 2025年2月4日(火)

○報告

1. 大学認証評価の結果と今後の流れについて
 1. 大学評価(認証評価)結果(委員会案)について(資料1-1)
 2. 今後のスケジュール(資料1-2)
2. 2024年度教育活動評価制度の実施について(依頼)(資料2-1)
3. その他

○協議

1. 大学評価(認証評価)結果(委員会案)に関する意見申立等
 1. 誤字・脱字一覧表(資料3-1)
 2. 大学評価結果(委員会案)に対する意見(資料3-2)
2. 共立女子大学・共立女子短期大学自己点検・評価規程の改定(資料4)
3. 共立女子大学・共立女子短期大学教育活動評価規程の制定(資料5)
4. 点検・評価項目に関する各実施委員からの意見等への回答及び対応(資料6)
5. 2024年度の自己点検・評価について
 1. 2024年度自己点検・評価実施方針(資料7-1)
 2. 2024年度自己点検・評価の手引き(資料7-2)
 3. 2024年度自己点検・評価点検・評価項目学位プログラムレベル(資料7-3)
 4. 2024年度自己点検・評価点検・評価項目全学レベル(資料7-4)
 5. (補足資料)これまでの自己点検・評価との変更点(資料7-5)
6. その他

2024年度 第12回 2025年2月26日(水)~2月28日(金) メール持ち回り審議

○報告

公益財団法人大学基準協会基準委員会委員推薦者報告

○協議

なし

2024年度 第13回 全学自己点検・評価委員会 2025年3月18日(火)

○報告

1. 2024年度学生評価委員会
2. その他

○協議

1. 共立女子大学・共立女子短期大学自己点検・評価規程の改定
2. 2024年度外部評価委員への点検・評価項目の依頼内容について
3. その他

総評

全学自己点検・評価委員会委員長
副学長 山口 庸子

本学における自己点検・評価活動は、2021年度を「評価元年」と位置づけ、2024年度の大学評価（認証評価）の受審にあたり、過去3年間の取り組みを基盤として進めてまいりました。この間、学長執行部のリーダーシップのもと、大学企画課の支援を受けつつ、内部質保証を推進する体制の整備と、教育の質的向上・改善に継続的に取り組んでまいりました。これにより、共立女子大学は公益財団法人大学基準協会より「適合」の判定を受けることができました。また、第4期認証評価より導入される「弾力的措置の適用要件」第1段階の要件を満たす大学に選出されました。さらに、受審校37校の中から事例報告を行う3校の一つにも選出されました。外部評価委員からは「2024年度は、内部質保証システムが『整備段階』から『実質的運用段階』へと移行し、その成熟が確認できた」と高い評価をいただいております。これらの成果は、日頃の継続的な取り組みの結実であり、関係各位の不断のご尽力に対し、改めて深く感謝申し上げます。

さて、2024年度の自己点検・評価活動では、各部門の改善・改革を促す「学長からの改善指示」に基づく改善計画に加えて、2023年度から導入した各部門の自主的・自律的なPDCAサイクルを実質化する「重点計画」により、各部門は課題への対応をより迅速かつ重点的に進めることができました。また、アセスメントプラン及び大学評価基準に基づいて定めた「点検・評価項目に基づく点検・評価」の実施により、複眼的な評価システムを構築・実施することができました。特に、第4期認証評価の対応として、2024年度より学位プログラム（大学院を除く）に導入した「ルーブリックに基づく点検・評価」では、項目別に評価指標と観点を明示し、エビデンスデータに基づく客観的かつ段階的な点検・評価を行うことができました。これにより、将来的な目標の可視化と課題の焦点化が図られ、各学位プログラムにおける課題や好事例の把握・共有から、継続的な改善に向けた体制整備や評価の効率化につながる取り組みを開始することができました。外部評価委員からも「IRデータの提供や評価基準としてのルーブリックの提供等、改善に向けた議論を生み出す工夫を行っている」との評価を得ております。

2024年度においても、本学独自のフォームを用いて「全学共通教育情報リテラシー科目プログラム」および「教職課程」の自己点検・評価を実施しました。また、拡大教職課程分科会においては、文部科学省のガイドラインに準拠し、全国私立大学教職課程協会の「教職課程自己点検評価基準」に基づく「令和6年度教職課程自己点検・評価報告書」の作成および公開準備を進めるなど、自発的な点検・評価を継続的に行うことができました。

一方、2024年度は、本学の内部質保証体制の見直しに取り組んだ一年となりました。内部質保証推進組織である「全学自己点検・評価委員会」の役割や機能を再確認し、PDCAサイクルを一貫性・整合性を持って推進する組織として、また、全学的な視点から自己点検・評価の実施および改善支援を担う機関として機能させるべく、委員会活動の実質化に向けて取り組みを重ねました。併せて、「学生評価委員会」および「外部評価委員会」の機能強化についても検討を行い、その充実に向けた体制整備を進めることができました。また、教員レベルの点検・評価として本年度から開始した「教育活動評価」については、今後も継続的に実施しつつ、効果的かつ効率的なPDCAサイクルの推進

に資するフィードバックの在り方について検討していく予定です。引き続き、皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ここでは、本報告書の「はじめに」で挙げた「主要課題」5項目について、簡潔にご説明いたします。

まず、課題1「『1年単位のPDCAサイクル』として整理・運用している内部質保証を、長期目標に照らしてより適切に説明・共有すること(内部質保証)」については、外部評価委員からの指摘に基づくものです。

本学では、「DP(ディプロマ・ポリシー)の達成」を目指しており、そのためにPDCAサイクルを運用しています。そして、その改善サイクルを毎年度繰り返し実施することを指して「1年単位のサイクル」と捉えていました。しかし、“1年ごとに自己点検・評価を行う”と考えるより、修学期間や教育の遅効性を考慮した「達成年限」を定めると良いという指摘がありました。そこで、卒業後の成果(卒業3年後アンケートの活用)を考慮すると、学部では7年、短大では5年といった達成年限の設定が妥当と考えられます。こうした時間軸を踏まえた評価の導入や、「卒業3年後アンケート」の評価項目の見直しを通じて、より効果的なPDCAサイクルの運用を目指し、継続的な改善に取り組んでまいります。

あわせて、本学では第三期中期計画(2023年4月～2028年3月)およびビジョン2032(2023年4月～2032年3月)において、「誰もが『Major in Anything. Minor in Leadership.®』を実感できる大学・短期大学を目指す」ことを掲げています。この実現に向けては、5年ごとの中期計画と、各年度のPDCA体制(活動計画:アクションプラン)に基づき、全学的・組織的に事業計画(主管:総務企画課経営企画グループ)を推進しています。これと並行して実施する自己点検・評価(主管:大学企画課教学企画グループ)においては、事業計画との融合や相互精査を進めることで、PDCAサイクルの実効性と効率性の一層の向上を図ってまいります。

課題2「全学的に公平な成績評価のためにガイドラインの作成が必要であること。(教育課程・学修成果)」についても、外部評価委員からの指摘に基づくものです。

本学の成績評価には科目間で大きなばらつきが見られ、授業形態(講義、演習、実験・実習)や教育区分(専門教育、教養教育)を考慮しても、到達目標を超えたレベルを達成している(S評価)学生の割合が過度に高い科目がある一方で、履修放棄者(X評価)が多い科目も一定数存在するなど、評価の公平性が課題となっています。主な原因として、外部評価委員からは、①科目の難易度の差、②非常勤講師への評価基準の未共有、③成績評価のインフレーション傾向の3点が指摘されています。特に平均GPAの上昇やS評価の過剰傾向は、学生の学修モチベーションの低下を招く可能性があるとともに、「取りやすい科目」への偏りを招き、学位授与の妥当性を損なう懸念があります。

このような状況を踏まえ、本学では、学生の自己評価とGPAのクロス分析などを通じて、成績評価基準の妥当性を検証する取り組みを進める必要があると考えています。また、成績評価の原則は「絶対評価(到達度評価)」を基本としつつ、極端な評価の偏りを防ぐ観点から、相対評価の考え方も補助的に導入することが考えられます。さらに、成績評価の透明性と公平性を確保するためには、成績評価ガイドラインの策定と、非常勤講師を含む全教員への明確な基準の共有が不可欠です。こうしたガイドラインは、学部・学科・科の枠を越えて共通のルールとして運用されることが求められます。今後は、全学的な評価体制の整備とガイドライン運用の徹底を通じて、成績評価の信頼性向上と教育の質保証に一層努めてまいります。

課題3「一部の学位プログラムで定員未充足となっているため、教育活動や入学者選抜等の改善・改革を行う必要があること。(学生の受け入れ)」は、昨年度からの継続課題であり、今回の大学評価(認証評価)においても、大学院の定員管理が「改善課題」として指摘を受けました。

2025年度入試では、大学院に加え、大学の1学科および短期大学の2科において定員未充足が生じました。昨年度の定員未充足状況(大学院、3学部1学科、短期大学の2科)と比較すると、わずかながら改善の兆しが見られます。これは、年内入試に「総合型選抜(基礎学力方式)」を導入したことが一定の効果をもたらしたと考えられます。ただし、2026年度入試からは、他大学でも同様の学力型年内入試の導入が見込まれますので、さらなる激化が予想されます。

本学が今後も「選ばれる大学」であり続けるためには、急激な少子化、女子大学離れ、進学者数の減少といった社会的背景を踏まえ、リーダーシップ教育を堅持しつつ、本学の教育内容そのものの魅力と独自性を一層高める必要があります。加えて、受験生・保護者・高等学校教員に本学の特色が効果的に伝わる入学者選抜の工夫や、タイムリーかつ効果的な広報活動の実施、オープンキャンパスや高大連携イベント等を通じた「リーダーシップ教育」の認知拡大が求められます。今後は、本学の「学び」や「共立リーダーシップ®」に魅力を感じる志願者層との関係性を深め、年内入試における入学者7割を目指して、継続的かつ戦略的な改善・改革を進めてまいります。

課題4「大学低年次向けのキャリア支援が不十分であること。(学生支援)」は、外部評価委員の指摘によるものです。

短期大学では「キャリアプランと自己実現」をテーマに低年次へのキャリア支援を行っているものの、大学の学部1年生向けにはそのような取り組みがありませんでした。しかし、大学の低年次向けのキャリア支援については、2026年度から、1年生後期に開講されている必修科目「ライフキャリアと自己実現」をオンデマンド科目から対面科目に変更する予定であり、加えて「サービス・ラーニング実践演習」、「サービス・ラーニング・ファシリテーション」も新設され、キャリア支援が教養教育の中で体系的に展開される見通しです。また、本学では、2025年度よりキャリアセンターを設置しました。教員をセンター長とする運営委員会も発足し、キャリア教育と就職支援のシームレスな連携推進が期待できます。また、今年度から始まった「キャリアから考える教養教育科目の選び方」冊子の作成・配布は、学生が早期から主体的にキャリア形成を意識する機会として、有効な取り組みとなっています。さらに、今後、社会で求められる汎用的な能力(ジェネリックスキル)の成長を支援・測定するアセスメントプログラム(PROG)の受験率や解説会の受講率を高めるために、正課科目との連携を検討し、大学の低年次向けのキャリア支援の強化を図る必要があります。また、キャリアデザインシートや学内ポータル「kyonet」の活用を通じて、1年次からのキャリア意識の定着を支援しています。今後は、IRデータの分析やDXの推進を通じて、低年次学生の興味・関心に応じた個別支援を図り、キャリア教育の質的向上に取り組んでまいります。

最後に、**課題5「学位プログラムごとの「リーダーシップ教育」のイメージを明確化し、周知すること。(リーダーシップ)」**については、2025年度より外部評価の点検・評価内容に新設したリーダーシップ項目に関する指摘によるものです。

本学のリーダーシップ教育は2018年に始まり7年が経過しました。2024年度に開始した「共立リーダーシップGP」や、2025年度から教養教育課程に開設する全学必修科目「課題解決のためのリーダーシップ入門」の導入に始まる科目群により、教養教育におけるリーダーシップ教育の体系化と実質化は、着実に進展しています。

一方、課題として、各学部・学科・科における専門分野の特性を活かしたリーダーシップ教育の展開が挙げられます。これにより、学位プログラムごとにリーダーシップ教育のイメージや目的が明確化され、教育の独自性・専門性の強化、さらには他大学との差別化にもつながることが期待されます。今後は、各学位プログラムにおけるリーダーシップの定義とその育成方針や特色の可視化に取り組むことで、全学的な理解と周知を図ってまいりたいと思います。

以上が2024年度における主要課題についてです。これ以外の「評価できる点」および「改善を要する点」につきましては、後述の「概評(全学的観点からの評価)」欄に、それぞれ20項目と19項目を列举しておりますので、ご覧ください。

概評(全学的観点からの評価)

<評価できる点>

1. 「改善計画(学長による改善指示及び重点計画)に関する自己点検・評価」と「アセスメントプラン及び大学評価基準に基づく点検・評価」による複眼的な評価を実施していること。(全学自己点検・評価委員会)
2. 評価活動における情報を、学内に垂直的展開と水平的展開を行っていること。(全学自己点検・評価委員会)
3. 自己点検・評価システムを整備し、IRデータの提供や評価基準としてのルーブリックの提供等、改善に向けた議論を生み出す工夫を行っていること。(全学自己点検・評価委員会)
4. 自己点検・評価を活用して改善計画が立案され、実行にあたっては「学長裁量経費」を連動させて運用していること。(全学自己点検・評価委員会)
5. 受験生や学生のニーズに合わせてカリキュラム変更を実施していること。(家政学部被服学科)
6. 全学レベルのFDの活用と学科独自のFDを組み合わせ、学科全体でGPや課題を共有して授業改善を行っていること。(家政学部児童学科、看護学部)
7. 志願者数や定員充足率に関して目標を設定し、達成のための計画を実施していること。(文芸学部)
8. 学部全体で学生のリーダーシップ育成を組織的に評価するシステムを構築していること。(看護学部)
9. 学部の特色を前面に出した情報発信により、魅力の可視化を図っていること。(看護学部)
10. 分野別説明会の実施により、新入生の分野選択の参考になると共に在学生との縦の繋がりの形成にも寄与していること。(建築・デザイン学部)
11. キャリア支援グループと連携し、正課でのキャリア教育の実施や資格支援の強化により、就職率を大幅に向上させていること。(生活科学科、文科)
12. 共立リーダーシップGPの導入による実践共有の仕組みが構築されたこと。(全学教育推進機構)
13. 教養教育におけるリーダーシップ科目の全学必修化の準備が行われたこと。(全学教育推進機構)
14. 留学生入試受験者数及び入学者数が増加していること。(国際交流センター)
15. 新たな入試制度(総合型選抜基礎学力方式、共通テスト基準点型入試)の導入により、受験者を確保していること。(大学事務部)
16. 3号館のリフォーム等、既存施設において学生の快適さや利便性を高めるために改修工事を実施したこと。(法人事務部)
17. シラバスチェックが適切に行われていること。(全学)
18. オープンキャンパスでのリーダーシップコンテンツや「リーダーシップ教育体験」の実施を通して、中高生に対して本学のリーダーシップ教育の発信を行っていること。(全学)
19. 担任(アカデミック・アドバイザー)制度の充実により高い満足度を担保していること。(全学)
20. 「共立リーダーシップ®」等の全学的な方針がカリキュラム設計と一体化していること。(全学)

＜改善を要する点＞

1. 評価指標・評価基準と目的・目標・計画体系の関連が不明確であること。(全学自己点検・評価委員会)
2. 「1年単位のPDCAサイクル」として整理、運用している内部質保証を、長期目標に照らして、より適切に説明、共有すること。(全学自己点検・評価委員会)
3. 改善のサイクル(日常管理)に比して、変革のサイクル(方針管理)が不明瞭であること。(全学自己点検・評価委員会)
4. 大学院進学者の確保に向けた積極的な活動について十分に展開できていないこと。(各研究科)
5. 資格取得をサポートする体制が不十分であること。(家政学部食物栄養学科食物学専攻)
6. 入学定員の未充足が続いていること。(各研究科、家政学部児童学科、生活科学科、文科)
7. DPの実質化のための体系性を意識した履修が行われていないこと。(国際学部、文科)
8. カリキュラム運用と科目数の最適化を検討する必要があること。(国際学部、文科)
9. 推奨する検定とDPの結びつきが不明確なこと。(国際学部)
10. 2年間でどのような実践力が身に付き、将来にどう結び付くかが不明確であること。(生活科学科、文科)
11. 新たにDPを再設定する際には、教育ミッションを一言で示すタグラインを設定して周知する必要があること。(全学教育推進機構)
12. 専門分野ごとのリーダーシップ教育の反映及び評価方法の共通認識が浸透していないこと。(全学教育推進機構、全学)
13. 各学部における教職課程の在り方や教職志望者の進路支援の充実に向けた課題が明確化されていないこと。(全学教育推進機構、全学)
14. 授業評価アンケートの活用促進による教育活動の継続的改善を図る必要があること。(全学教育推進機構)
15. 大学初年次からのキャリア教育を充実させる必要があること。(大学事務部)
16. 各学位プログラムで取得できる免許や諸資格を活かすことも想定した進路決定の仕組みが必要であること。(大学事務部)
17. 全学広報委員会において、各学部・学科・科の特徴や特色ある取り組みを把握し、情報発信していくための体制および広報活動に関する点検・評価の体制が十分に整っていないこと。(大学事務部)
18. 全学的に公平な成績評価のためにガイドラインの作成が必要であること。(全学)
19. 学部・学科・科での学びと学部・学科・科ならではの「リーダーシップ」のイメージを明確化し、周知すること。(全学)

2024年度 学長からの改善指示に対する実施計画の点検・評価

家政学研究科

改善指示①
No.7 学部・学科・科は、学位プログラムごとに、新入生を対象に、原則オリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援してください。
点検・評価結果:達成
新入生を対象とした履修ガイダンスを入学式前の4月1日に実施し、GPA制度、履修モデルの選択、カリキュラム全体の説明、時間割、履修登録等について担当教員より説明を行った。また、Kyonet、大学院室の使用方法等の大学院の学生生活に関わる説明を担当教員と助手が行った。Kyonet上の時間割や初回授業の日時等の確認を行うとともに授業担当者への連絡方法について確認をした。ただし、共立リーダーシップについて内部進学 of 大学院生は学部時代に学んでいるが、2025年度ガイダンスではDPと共立リーダーシップについて大学院の新入生に説明を実施するようにする。
改善指示②
No.21 各学位プログラムの教員組織編成の点検を行い、目指すべき教育を実施するための組織構成に関する基準(年齢構成や実務家教員比率等)の策定を行ってください。
点検・評価結果:未達
家政学研究科では2024年に建築・デザイン専攻1名の資格審査を実施し、指導担当ができる教員が被服学専攻10名、食物学専攻11名、建築・デザイン専攻10名、児童学専攻15名の計46名となった。また、博士後期課程の人間生活学専攻では6名の資格審査を実施し、指導担当が可能な専任教員が31名となった。さらにカリキュラム内容を見直し、3科目の名称の変更を行った。組織構成については、各専門分野における博士号等の学位や学術論文などの研究業績、作品などの実務実績、大学や大学院における十分な教育実績を有する教員構成となっており、年齢構成についても幅広く、実務家教員など多様なバックグラウンドを持つ教員を適切に配置している。年齢構成や実務家教員比率等の教員組織に関する基準の策定は行っていないので、この点に関しては今後の課題である。
改善指示③
No.23 4年後(短大は2年後)の進路決定率(就職・進学)100%を目標として、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択が達成できるように、低学年から各学位プログラムに適したキャリア教育を実施してください。 具体的な取り組みとして、 第一に、学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、キャリア支援グループの支援・連携のもと、より具体的な内容の授業回を設計し、授業担当教員はそれを着実に実施してください。 第二に、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や

進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援してください。

第三に、学生支援課および教務課は、学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)に進路状況等必要な情報を適宜提供し、さらに説明会等を行うことで学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)による学位プログラムに適したキャリア教育の確実な設計・実施を支援してください。

ただし、目標達成を目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。

点検・評価結果:達成

第一に関して、「家政学総合演習」の授業を通して、全ての家政学研究科の大学院生が被服学専攻、食物学専攻、建築・デザイン専攻、児童学専攻の修士論文発表会に参加して、研究者としてのキャリア形成に資する学修を設定している。

第二に関して、クラス単位の進路ガイダンスは実施していないが、指導教員が研究領域と就職できる職種との見通しを説明し、研究科での学びとキャリアとの関連を意識付けている。

家政学部被服学科

改善指示①

No.7 学部・学科・科は、学位プログラムごとに、新入生を対象に、原則オリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援してください。

点検・評価結果:達成

2024年4月1日～2日に、被服学科の新入生ガイダンス、履修ガイダンス1・2、履修相談1・2を実施した。新入生・履修ガイダンス1・2では、DP、共立リーダーシップについて周知し、学内LAN接続の支援も行ったうえで、kyonetにアップロードした資料を活用して履修登録について説明した。履修ガイダンス1・2では学生間の交流を促す時間を設け、さらに、被服学科教職員が対応する履修相談1・2において個別学生の対応を行った。

改善指示②

No.23 4年後(短大は2年後)の進路決定率(就職・進学)100%を目標として、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択が達成できるように、低学年から各学位プログラムに適したキャリア教育を実施してください。

具体的な取組みとして、

第一に、学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、キャリア支援グループの支援・連携のもと、より具体的な内容の授業回を設計し、授業担当教員はそれを着実に実施してください。

第二に、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援してください。

第三に、学生支援課および教務課は、学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)に進路状況等必要な情報を適宜提供し、さらに説明会等を行うことで学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)による学位プログラムに適したキャリア教育の確実な設計・実施を支援してください。

ただし、目標達成を目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。

点検・評価結果:達成

新入生を対象とする「基礎ゼミナール」では、卒業生9名にご協力いただき、キャリア形成に関するアドバイスと質疑を含む懇談の機会を設けた。また、11月には3年次の学生を対象に、学生支援課キャリア支援グループと連携して被服学科進路ガイダンスを実施した。ガイダンスの前半に、学生支援課キャリア支援グループ職員から学内のキャリア支援活動を紹介していただき、後半は内定を得ている4年生から3年生に対して、自身の就職活動の体験談の紹介やアドバイスなどを行い、学年を越えて交流する環境を醸成した。

家政学部食物栄養学科

改善指示①

No.7 学部・学科・科は、学位プログラムごとに、新入生を対象に、原則オリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援してください。

点検・評価結果:未達

4月のオリエンテーション期間中、専攻ごとにガイダンスを行い、履修登録の仕方などを説明し、実際に時間割を作成させ、希望者には履修相談の時間も設けた。また、4年生のオリター2名より、履修や学生生活のことについてパワーポイントを用いながら、紹介してもらい、今後の学びや学生生活が円滑に送れるようにした。DPや共立リーダーシップについては、ガイダンス時ではなく、基礎ゼミナール、課題解決ワークショップや各授業の中での説明になった。次年度はオリエンテーション期間中にも説明を行い周知させること、また交流が深められるような取り組みを検討したい。

改善指示②

No.23 4年後(短大は2年後)の進路決定率(就職・進学)100%を目標として、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択が達成できるように、低学年から各学位プログラムに適したキャリア教育を実施してください。

具体的な取組みとして、

第一に、学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、キャリア支援グループの支援・連携のもと、より具体的な内容の授業回を設計し、授業担当教員はそれを着実に実施してください。

第二に、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援してください。

第三に、学生支援課および教務課は、学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)に進路状況等必要な情報を適宜提供し、さらに説明会等を行うことで学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)による学位プログラムに適したキャリア教育の確実な設計・実施を支援してください。

ただし、目標達成を目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。

点検・評価結果:未達

(1)2024年度は基礎ゼミナールにおいて「キャリア形成」授業を設計せず、担任面談による個別指導にとどまった。次年度は基礎ゼミナールに「キャリアデザイン」授業を組み込み、キャリアデザインシートを活用した授業内容を計画中的である。(2)担任面談に加えて、①No.7においても記述したが、オリエンテーション期間中に4年オリターから履修や学生生活についての話をしてもらう機会を設けた。進路選択においては、専攻ごとに3年生対象に、4年生数名から就職活動についての話をしてもらう機会を設けている。次年度は低学年から4年後を見据えた学びの目標、進路選択ができるようガイダンス内容を検討したい。

家政学部児童学科

改善指示①

No.7 学部・学科・科は、学位プログラムごとに、新入生を対象に、原則オリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援してください。

点検・評価結果:達成

新入生を対象とした履修ガイダンスを4月1日に実施し、GPA制度、履修モデルの選択、カリキュラム全体の説明、時間割、履修登録等について教務担当の教員より説明を行った。また、学生証の取り扱い、Kyonet、ロッカーの使用方法等の学生生活に関わる説明を助手が行った。4月3日の入学式後には、A～F各クラスに分かれて、担任教員を中心としてクラス内の親睦を図るとともに、Kyonet上の時間割や初回授業の日時等の確認を行った。ただし、DP、共立リーダーシップについての説明は行っていないため、2025年度ガイダンスでは実施する。

改善指示②

No.23 4年後(短大は2年後)の進路決定率(就職・進学)100%を目標として、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択が達成できるように、低学年から各学位プログラムに適したキャリア教育を実施してください。

具体的な取組みとして、

第一に、学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、キャリア支援グループの支援・連携のもと、より具体的な内容の授業回を設計し、授業担当教員はそれを着実に実施してください。

第二に、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援してください。

第三に、学生支援課および教務課は、学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)に進路状況等必要な情報を適宜提供し、さらに説明会等を行うことで学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)による学位プログラムに適したキャリア教育の確実な設計・実施を支援してください。ただし、目標達成を目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。

点検・評価結果:達成

第一に関して、基礎ゼミナール第12回授業に「キャリア形成」の内容を位置付け、事前学修としてキャリア支援グループ作成のコンテンツを視聴させている。授業では学科の4年生から大学での学びや進路選択の経験等を話してもらったり、グループワークを行ったりして学生のキャリア形成に資する学修を設定している。

第二に関して、クラス単位の進路ガイダンスは実施していないが、以下のような施策を講じている。1年生は、履修モデル説明会で、学科で取得できる資格免許と就職できる職種との見通しを説明し、学科の学びとキャリアとの関連を意識付けている。2～4年生は、在学生オリエンテーション期間に対面で学年単位の進路ガイダンスを行なっている。「大学院進学」「公立・私立施設への就職」「一般職への就職」といった多様なキャリアデザインの理解、進路決定の流れなどを周知徹底し、学年や個々人の状況に応じた満足度の高い進路選択ができるように支援している。

文芸学研究科

改善指示①

No.7 学部・学科・科は、学位プログラムごとに、新入生を対象に、原則オリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援してください。

点検・評価結果:達成

文芸学研究科では毎年、入学者を対象とした「新入生ガイダンス」において大学院生としての心得を伝えるとともに、研究科全学生と指導教員、研究科補佐助手が一同に会する「専攻ガイダンス」において、カリキュラムの説明と履修指導を進めている。さらに個別の「領域ガイダンス」では指導教員が年度ごとの履修計画と具体的な研究計画の指導にあたっている。

改善指示②

No.21 各学位プログラムの教員組織編成の点検を行い、目指すべき教育を実施するための組織構成に関する基準(年齢構成や実務家教員比率等)の策定を行ってください。

点検・評価結果:未達

文芸学研究科では2024年度に資格審査を実施し、授業担当可能な専任教員が33人となった。同時に年度ごとに開講科目に合わせて指導に適切な構成員を確定している。今後は研究科の構成とともに教員組織の見直しが必要になる可能性がある。

改善指示③

No.23 4年後(短大は2年後)の進路決定率(就職・進学)100%を目標として、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択が達成できるように、低学年から各学位プログラムに適したキャリア教育を実施してください。

具体的な取組みとして、

第一に、学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、キャリア支援グループの支援・連携のもと、より具体的な内容の授業回を設計し、授業担当教員はそれを着実に実施してください。

第二に、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援してください。

第三に、学生支援課および教務課は、学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)に進路状況等必要な情報を適宜提供し、さらに説明会等を行うことで学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)による学位プログラムに適したキャリア教育の確実な設計・実施を支援してください。

ただし、目標達成を目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。

点検・評価結果:達成

文芸学研究科では入学時に学生の修士論文指導を中心に担当する指導教員、指導補助教員2名を決めている。また、1年次前期の「文芸学研究法」において修論指導の計画を検討し、2年次後期「論文指導」では執筆に際して具体的な指導をしていく。あわせて進路の相談も必要に応じて対応している。

文芸学部

改善指示①

No.5 文芸学部において、リーダーシップとはどういった資質か、また、どのようにして伸長する性質かを文芸学部内で正しく認識共有し、そのうえで文芸学部の教育課程への反映及び評価方法の設定を行ってください。なお、検討にあたっては必ずあらかじめリーダーシップ教育センターと連携してください。リーダーシップ教育センターはビジネス学部で展開されているリーダーシップ開発を参考に文芸学部をサポートしてください。

点検・評価結果:未達

リーダーシップ教育センターにも相談しつつ、文芸学部の教育課程においてリーダーシップを伸長させられる可能性の検討を開始した。具体的には2025年度から始まる「課題解決のためのリーダーシップ入門」12クラス開講に向けて担当教員12名を中心に8月6日、2月10日の研修会に参加するなど、リーダーシップ教育への理解を深めた。また、学部の3年次演習、卒業論文ゼミにおいてリーダーシッププログラムを活用できるように学部内での検討を進めた。しかし、計上していた予算を使用した企画を実施することはできずに終わったため、継続して2025年度には研修会の開催を検討したい。

改善指示②

No.7 学部・学科・科は、学位プログラムごとに、新入生を対象に、原則オリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援してください。
点検・評価結果:達成
2024年度は4月1日に文芸学部新入生ガイダンス(共立講堂)で実施し、kyonet使用の練習、履修登録の方法とスケジュール、メジャー・サブメジャープログラムの説明などを進めた。また「履修登録よくある質問集」を共有し、4月4日、5日には履修登録に関する相談会を助手が実施した。学修行動調査・各種満足度(文芸学部、1年修了時)のうち「履修指導」は「非常に満足している」と「まあまあ満足している」の合計が、2022年度58.4%、2023年度70.1%、2024年度73.1と向上した。
改善指示③
No.21 各学位プログラムの教員組織編成の点検を行い、目指すべき教育を実施するための組織構成に関する基準(年齢構成や実務家教員比率等)の策定を行ってください。
点検・評価結果:未達
文芸学部は専任教員が35人おり、大学設置基準に定められている基準教員数と大学独自に定めている「基本教員数」の双方を満たしている。性別の内訳は男性18人女性17人、年齢構成は30代3人、40代13人、50代13人、60代7人と、大きな偏りはみられない。実務家教員はうち6名であり、実技、創作、実習などの授業は非常勤教員が担当しているものも多い。今後はカリキュラムの改定を見据えて教員組織の見直しが必要になる可能性がある。
改善指示④
No.23 4年後(短大は2年後)の進路決定率(就職・進学)100%を目標として、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択が達成できるように、低学年から各学位プログラムに適したキャリア教育を実施してください。 具体的な取組みとして、 第一に、学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、キャリア支援グループの支援・連携のもと、より具体的な内容の授業回を設計し、授業担当教員はそれを着実に実施してください。 第二に、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援してください。 第三に、学生支援課および教務課は、学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)に進路状況等必要な情報を適宜提供し、さらに説明会等を行うことで学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)による学位プログラムに適したキャリア教育の確実な設計・実施を支援してください。 ただし、目標達成を目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。
点検・評価結果:未達

「基礎ゼミナール」におけるキャリア教育の実施は2025年度以降、確認を進めていく。進路選択における助言も必要に応じてアカデミック・アドバイザーは行っており、学修行動調査・各種満足度(文芸学部・卒業時)の「担任制度」の「非常に満足している」は2022年度43.6%、2023年度53.7%、2024年度60.4%と年々向上している。ただし、求職者数に対する就職率は2023年度96.7%に対して2024年度93.8%と下がり、100%には至っていない。

国際学研究科

改善指示①

No.7 学部・学科・科は、学位プログラムごとに、新入生を対象に、原則オリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援してください。

点検・評価結果:達成

国際学研究科では学生の進学時、および進級時にガイダンスを実施している。全体的な導入の後に、個別対応を行い、そこにおいて、学生の研究目的を確認し、それに応じた学習計画の作成をサポートしている。とくに指導教員となる教員は、初年次の履修計画に際して助言を行い、履修登録状況を確認することになっている。

改善指示②

No.21 各学位プログラムの教員組織編成の点検を行い、目指すべき教育を実施するための組織構成に関する基準(年齢構成や実務家教員比率等)の策定を行ってください。

点検・評価結果:未達

本年度は、定年・転出による新規人事が3件あった。うち1件(コリア研究)は前年度承認されたカリキュラム改正を受け、新規分野として公募を実施した。他2件については、いずれも前任の研究教育分野をふまえたものとなっている。年齢構成としては33～42歳、女性1名、男性2名となっている。これによって、教員の平均年齢は低くなり、男女比は若干男性が増加となる(2024年度 男13:女12→2025年度 14:11)。

改善指示③

No.23 4年後(短大は2年後)の進路決定率(就職・進学)100%を目標として、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択が達成できるように、低学年から各学位プログラムに適したキャリア教育を実施してください。

具体的な取組みとして、

第一に、学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、キャリア支援グループの支援・連携のもと、より具体的な内容の授業回を設計し、授業担当教員はそれを着実に実施してください。

第二に、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や

進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援してください。

第三に、学生支援課および教務課は、学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)に進路状況等必要な情報を適宜提供し、さらに説明会等を行うことで学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)による学位プログラムに適したキャリア教育の確実な設計・実施を支援してください。

ただし、目標達成を目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。

点検・評価結果:達成

国際学研究科では、研究指導教員を中心として研究科全体でキャリア教育を行う体制を構築している。入学直後から各学生に1名の教員が研究指導教員として張り付き、学部におけるアカデミック・アドバイザーと同じ役割を担うが、研究指導教員は、国際学演習Ⅰ・Ⅱ(1年次前・後期)、国際学演習Ⅲ・Ⅳ(2年次前・後期)などの授業をとおして学生の研究指導を担う傍ら、キャリア教育も行う。研究指導教員以外の教員も、複数教員が関与するオムニバス授業である国際学研究入門(1年次前期)、国際学総合研究(2年次前期)をとおして研究指導やキャリア教育を行う。このように国際学研究科全体でキャリア教育を進めた結果、2024年度修了生3名全員が修了後の進路を決定済みである(国際学部助手1名、国内IT企業1名、海外(中国)教育サービス業1名)。

国際学部

改善指示①

No.7 学部・学科・科は、学位プログラムごとに、新入生を対象に、原則オリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援してください。

点検・評価結果:達成

国際学部では、新入生を対象にオリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援している。とくに、「学部ガイダンス」「GSEガイダンス」「履修相談」「教職ガイダンス」「外国語履修相談」など、細やかに対応している。ガイダンス終了後は、アカデミック・アドバイザーがクラスごとに学外研修を企画して、大学への学びへの導入を図りつつ新入生同士の交流を深める機会を作っている。

改善指示②

No.21 各学位プログラムの教員組織編成の点検を行い、目指すべき教育を実施するための組織構成に関する基準(年齢構成や実務家教員比率等)の策定を行ってください。

点検・評価結果:未達

本年度は、定年・転出による新規人事が3件あった。うち1件(コリア研究)は前年度承認されたカリキュラム改正を受け、新規分野として公募を実施した。他2件については、いずれも前任の研究教育分野をふまえたものとなっている。年齢構成としては33～42歳、女性1名、男性2名となっている。これによ

て、教員の平均年齢は低くなり、男女比は若干男性が増加となる(2024年度 男13:女12→2025年度 14:11)。

ただし、これらは基準を策定したうえでの採用、編成というわけではなく、候補の人物本位によるものであったため、2025年度中に策定を行い、指示に対応することとする。

改善指示③

No.23 4年後(短大は2年後)の進路決定率(就職・進学)100%を目標として、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択が達成できるように、低学年から各学位プログラムに適したキャリア教育を実施してください。

具体的な取組みとして、

第一に、学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、キャリア支援グループの支援・連携のもと、より具体的な内容の授業回を設計し、授業担当教員はそれを着実に実施してください。

第二に、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援してください。

第三に、学生支援課および教務課は、学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)に進路状況等必要な情報を適宜提供し、さらに説明会等を行うことで学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)による学位プログラムに適したキャリア教育の確実な設計・実施を支援してください。

ただし、目標達成を目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。

点検・評価結果:達成

学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、「第6章キャリア形成について」において、具体的な内容の授業回を設定して、授業を行っている。特に基礎ゼミナールでは卒業生を招いてキャリア形成についての講演を行っており学生の満足度が高い。さらに、必ずしも学部全体で組織的にキャリア支援グループの支援・連携を受けていないが、3-4年生の演習ではキャリア支援グループの支援・連携を受けてキャリア形成についての授業を行っている教員は散見する。必ずしもオリエンテーション期間内に対面で行われていないが、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、クラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援している。

2024年度就職率は、95.3%であり、概ね良好である。

看護学研究科

改善指示①

No.7 学部・学科・科は、学位プログラムごとに、新入生を対象に、原則オリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援してください。

点検・評価結果:達成
本研究科では、教務担当によるガイダンスを通じて学修開始を支援し、指導教員が個別に履修登録の指導を行っている。これにより、大学院生が主体的に学修を進められる体制を整備している。なお、2024年度は新入生がいなかったため、学長からの改善指示No.7に基づく全体ガイダンス等は実施していない。
改善指示②
No.21 各学位プログラムの教員組織編成の点検を行い、目指すべき教育を実施するための組織構成に関する基準(年齢構成や実務家教員比率等)の策定を行ってください。
点検・評価結果:未達
看護学研究科の教員組織については、職位、専門分野、学位取得状況、大学院での指導実績、年齢構成のバランスを考慮し、教育・研究の質を確保できる体制を維持している。実務家教員の配置も確認し、必要に応じて調整を行っている。今後は、教員組織編成の明確な基準を策定し、持続可能な教育体制の整備を図る。
改善指示③
No.23 4年後(短大は2年後)の進路決定率(就職・進学)100%を目標として、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択が達成できるように、低学年から各学位プログラムに適したキャリア教育を実施してください。 具体的な取組みとして、 第一に、学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、キャリア支援グループの支援・連携のもと、より具体的な内容の授業回を設計し、授業担当教員はそれを着実に実施してください。 第二に、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援してください。 第三に、学生支援課および教務課は、学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)に進路状況等必要な情報を適宜提供し、さらに説明会等を行うことで学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)による学位プログラムに適したキャリア教育の確実な設計・実施を支援してください。 ただし、目標達成を目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。
点検・評価結果:達成
看護学研究科では、在籍者の多くが社会人であり、すでに就業していることから、大学院としての一律のキャリア支援は実施していない。ただし、職場復帰を予定していない学生や、認定看護師・認定看護管理者を目指す学生に対しては、必要に応じて個別支援を行っている。今後も学生の状況や希望に応じて、個別性の高い支援を柔軟に提供していく方針である。

看護学部

改善指示①
No.7 学部・学科・科は、学位プログラムごとに、新入生を対象に、原則オリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援してください。
点検・評価結果:達成
看護学部では、オリエンテーション期間中に全体会(ガイダンス)を実施し、履修登録の方法、ディプロマ・ポリシー(DP)、および「共立リーダーシップ」の考え方などについて周知している。また、教務委員会・学生委員会・実習運営委員会による説明や担任によるガイダンスを通じて、学生が大学生活や学修全体の見通しを持てるよう配慮している。 さらに、学生委員会の支援のもと、2年生23名が実行委員となり、4月9日に「新入生歓迎会」を開催した。69名の新入生が参加し、2学年が積極的に交流する様子が見られた。この取り組みは、新入生が大学生活の具体的なイメージを持つことに寄与したと考えられる。
改善指示②
No.21 各学位プログラムの教員組織編成の点検を行い、目指すべき教育を実施するための組織構成に関する基準(年齢構成や実務家教員比率等)の策定を行ってください。
点検・評価結果:未達
看護学部においては、教育目標の達成に資する教員組織を構築するため、教員の職位構成や年齢構成、実務家教員比率などの点検を定期的に行っている。また、採用や昇任に関する基準を明確化し、人事の透明性向上にも取り組んでいる。ただし、組織構成そのものに関する明確な基準の策定には至っていないため、現時点では「未達」と判断する。今後は、年齢構成や実務家教員比率などを踏まえた組織編成の基準策定についても検討を進め、教育体制の一層の質的向上を図る。
改善指示③
No.23 4年後(短大は2年後)の進路決定率(就職・進学)100%を目標として、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択が達成できるように、低学年から各学位プログラムに適したキャリア教育を実施してください。 具体的な取り組みとして、 第一に、学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、キャリア支援グループの支援・連携のもと、より具体的な内容の授業回を設計し、授業担当教員はそれを着実に実施してください。 第二に、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援してください。

第三に、学生支援課および教務課は、学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)に進路状況等必要な情報を適宜提供し、さらに説明会等を行うことで学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)による学位プログラムに適したキャリア教育の確実な設計・実施を支援してください。

ただし、目標達成を目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。

点検・評価結果:達成

看護学部では、「なりたい自分をみつけ、なりたい自分になる」を目標に、担任面談を中心としたきめ細やかな個別支援を重視している。特に3年次後期以降は、キャリア支援グループと連携し、全体説明会に加え、ゼミ単位でのエントリーシート指導や面接練習など、実践的な就職支援を実施している。その成果として、多くの学生が第1または第2希望の医療機関や行政機関への就職を実現し、満足度の高い進路選択につながっている。また、これまでの就職実績により、複数の病院から推薦枠の申し出があり、希望する学生を推薦している。

助産師課程進学希望者についても、個別に対応し支援を行い、4名が助産師課程に進学した。

ビジネス学部

改善指示①

No.7 学部・学科・科は、学位プログラムごとに、新入生を対象に、原則オリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援してください。

点検・評価結果:達成

2024年4月1日から13日の間に、新入生を対象に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深め、新入生の学びが円滑に進むように支援した。各教員は、新入生とのゼミ面談を実施した。

改善指示②

No.21 各学位プログラムの教員組織編成の点検を行い、目指すべき教育を実施するための組織構成に関する基準(年齢構成や実務家教員比率等)の策定を行ってください。

点検・評価結果:達成

目指すべき教育を実施するための組織構成に関する基準策定に関しては、学部の種類及び規模に応じ定める基幹教員数(大学設置基準(昭和31年文部省令第28号))のうち、経済学関係の一学科で組織する場合の基幹教員数収容定員400-800における基幹教員数14、及び、備考の一この表に定める基幹教員数の半数以上は原則として教授とすることとし、四分の三以上は専ら当該大学の教育研究に従事する教員とすると定められているものを踏まえ、年齢構成や実務家教員比率を適切に定めるものとして組織構成基準として策定した。具体的には、ビジネス学部では主要4分野とリーダーシップをカリキュラムの構成要素としており、これを反映させる組織構成としている。実務・研究を有機的に関連付けた教員構成は、経済学分野3名、経営分野4名(含む法律1名)、マーケティング分野7名(含む情報統計1名)、会計分野3名、リーダーシップ3名である。

その中では、多様な視点から教育するという意味で実務家教員の配置が望ましい科目を踏まえ、カリキュラムを運営するにあたって必要な実務家教員の人数を算出し、適切に配置することとしている。なお、年齢構成は、60歳代、50歳代、40歳代が各30%であり、30歳代と20歳代が5%ずつになっている。実務家教員比率は25%である。

改善指示③

No.22 「ビジネス学部キャリア支援サマーキャンプ」について、学部設置時の目的を踏まえてより充実した内容で実施してください。また将来的に全学に波及させるための参考となるように、適宜情報を公開して実施してください。検討にあたり、学生支援課キャリア支援グループと連携してください。

※参考: (以下、「設置の趣旨等を記載した書類」より抜粋) 2年次の夏には、本学の研修センターを利用する宿泊型研修(サマーキャンプ)を実施する。サマーキャンプでは、1年半の大学生活を振り返りつつも、卒業後の目指すべき姿とそれを達成するために、何を学び、何を身に付ける必要があるか考察し、2年次後期からの学修動機をこれまで以上に高め、キャリア形成の支援に役立てることを目的とする。

点検・評価結果:達成

2年生全員を対象に「キャリア支援サマーキャンプ」を2024年9月18日(水)10:30-16:00に本学2号館で実施した。キャンプは学部設置時の目的を踏まえ、より充実した内容で実施した。午前中はマイナビによる就活概説と適性診断が行われ、学生たちは自己分析の機会を得た。午後には4名のOGによる講演を行い、実際の職場経験や就職活動の体験談を共有した。その後の意見交換では、学生たちが積極的に質問し、将来のキャリアについて深く考える場とした。このサマーキャンプを通じて、学生たちは卒業後の目指すべき姿を明確にし、今後の学修意欲を高めることができた。全体を通して、キャリア形成支援の目的が十分に達成された。このサマーキャンプを通じて、学生たちは卒業後の目指すべき姿を明確にし、今後の学修意欲を高めることとなったものであり、高く評価できる。必要な情報公開や連携も十分に実施したところである。

改善指示④

No.23 4年後(短大は2年後)の進路決定率(就職・進学)100%を目標として、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択が達成できるように、低学年から各学位プログラムに適したキャリア教育を実施してください。

具体的な取組みとして、

第一に、学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、キャリア支援グループの支援・連携のもと、より具体的な内容の授業回を設計し、授業担当教員はそれを着実に実施してください。

第二に、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援してください。

第三に、学生支援課および教務課は、学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)に進路状況等必要な情報を適宜提供し、さらに説明会等を行うことで学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)による学位プログラムに適したキャリア教育の確実な設計・実施を支援してください。

ただし、目標達成を目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。

点検・評価結果:達成
担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間の学びの目標や進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように、随時学部長等がメールや会議で各教員に呼びかけ支援を実現した。 また、2年生全員を対象にキャリア支援サマーキャンプを実施している。参加学生の満足度は非常に高いものになっている。

建築・デザイン学部

改善指示①
No.7 学部・学科・科は、学位プログラムごとに、新入生を対象に、原則オリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援してください。
点検・評価結果:達成
毎年4月の初めに新入生を対象としたコース別のガイダンスを行なっている。専任教員、専任助教、専任助手が中心となりスライドを用意して、履修登録やDPの説明や、授業や演習での必要な物や設備の説明などを行っている。また、共立リーダーシップについては大学のリーダーシップについてまとめたwebサイトページや、大学共通のリーダーシップ教育資料を使いながら全体で説明をしている。以上のことから大学での学びが円滑に進むように支援ができていると考える。
改善指示②
No.23 4年後(短大は2年後)の進路決定率(就職・進学)100%を目標として、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択が達成できるように、低学年から各学位プログラムに適したキャリア教育を実施してください。 具体的な取組みとして、 第一に、学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、キャリア支援グループの支援・連携のもと、より具体的な内容の授業回を設計し、授業担当教員はそれを着実に実施してください。 第二に、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援してください。 第三に、学生支援課および教務課は、学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)に進路状況等必要な情報を適宜提供し、さらに説明会等を行うことで学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)による学位プログラムに適したキャリア教育の確実な設計・実施を支援してください。 ただし、目標達成を目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。
点検・評価結果:達成

満足度の高い進路選択のための、低学年から高学年までの学位プログラムとしての具体的取り組みを行っている。

特に学部の主軸となる各演習においては、専門性の高い基礎教育から始めて徐々に高度な専門的な知識を身に付けるプログラム構成となっている。

また、アカデミック・アドバイザーによる面談では、進路に関する事柄の実施は相談事項としての確に学年ごとに行っている。

特に3年次からはゼミ配属が決まり、より分野別の進路相談を専門性の高い専任教員から直接行うことが出来ている。

建築コースにおいては、外部機関との連携により業界全体の企業説明会への参加案内を行い、学生に対して幅広い進路選択が出来る様にしている。

デザインコースでは卒業生を招いた就活セミナーなど独自に行い、学生の進路選択の支援をしている。

建築・デザイン学部の就職率は高水準を維持している観点から十分な対策が出来ている。

生活科学科

改善指示①

No.6 短期大学のリソースを活用し、魅力ある短期大学共通科目の設置を検討するとともに、科目数の削減を行ってください。上記を含めて、2027年度からの入学定員変更を前提としたカリキュラムの変更を検討してください。

点検・評価結果:達成

2021-2023年度に実施した短大PJの成果として、2024年度から短大共通科目「サービス・ラーニング」を新設した。短期大学開放科目の見直しを行い、文科の学生が履修できる科目数を2024年度22科目から2025年度42科目に拡大した。2024年度から「ITメディアコース」「生活デザインコース」の2コース体制が始動し、学生の履修状況を検証した結果、2025年度新設の演習室と連動した運用を踏まえて実習科目を見直し、2026年度カリキュラムを改定した。2027年度の入学定員変更に伴うカリキュラム変更は、科目数削減だけを目的とせず、共立リーダーシップを踏まえた協働的な学びの一層の充実を目指し、カリキュラム改定のワーキング活動を行っている。

改善指示②

No.7 学部・学科・科は、学位プログラムごとに、新入生を対象に、原則オリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援してください。

点検・評価結果:達成

2024年度・後期の履修登録前の9月4日に本館食堂でオリエンテーションランチ会を実施した。1年生19名、2年生12名、計31名が参加し、内定が決まっている2年生と就職希望の1年生、編入学が決まっている2年生と編入学希望の1年生でグループを作り、進路や学校生活などについて軽食を食べながら話し合う場を設けることができ、積極的に情報交換をする姿がみられ、有意義であった。事後アンケートコメントにおいても、1年生からは、先輩方の体験談をたくさん聞くことができて参考になった、2年生

からも普段交流のない後輩と話す機会が持ててよかったなどの感想が多くあった。ランチ会の内容はHPのニュースにも公開し、広報にも活用した。

改善指示③

No.8 各学位プログラムで取得できる免許・資格の取得状況を提示し、全学的な組織体制で低学年からのキャリア支援体制を整備し、諸資格を活かして仕事に就いている卒業生と連携を図り、専門的な知識や諸資格を活かした進路決定や満足度の高い進路選択が達成できる体制を強化してください。

点検・評価結果:達成

資格取得サポートのためのオープンライブラリー設置に向けて、生活科学科の教員が選書を行い「TOEIC」「MOS」「秘書技能検定」「漢字能力検定」「色彩検定」「医療事務検定」「JIDAデザイン検定」「ファッションビジネス能力検定」「リテールマーケティング」「ビジネス実務」「認知症介助士」「ビジネス文書検定」「サービス接客検定」「ITパスポート」「基本情報技術者」の各種資格取得のためのテキスト・問題集、就活対策書籍、編入学対策書籍、約100冊を揃えた。4月以降に6Fラウンジに設置し、学生に案内する。

改善指示④

No.21 各学位プログラムの教員組織編成の点検を行い、目指すべき教育を実施するための組織構成に関する基準(年齢構成や実務家教員比率等)の策定を行ってください。

点検・評価結果:達成

生活科学科の専任教員・嘱託教員7名の年齢構成は、現在、60代2名、50代4名、40代1名であり、50代の教員が半数以上を占めており、年齢構成にやや偏りが認められる。専任教員・嘱託教員の実務家教員比率は42.9%であり、非常勤講師の多くは実務家であることから、実務家教員の雇用は充実している。今後の教員採用においては、文部科学省『『実務家教員』関係規定等』、および、本学の求める教員像及び教員組織の編成方針に照らして、実務家教員数は3割以上とすること、男女比は半数程度、年齢構成は幅広い年齢層から偏りなく構成することを申し合わせており、40代以下の教員を計画的に採用することで、40代、50代、60代の年齢構成のバランスを確保する。

改善指示⑤

No.23 4年後(短大は2年後)の進路決定率(就職・進学)100%を目標として、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択が達成できるように、低学年から各学位プログラムに適したキャリア教育を実施してください。

具体的な取組みとして、

第一に、学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、キャリア支援グループの支援・連携のもと、より具体的な内容の授業回を設計し、授業担当教員はそれを着実に実施してください。

第二に、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援してください。

第三に、学生支援課および教務課は、学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)に進路状況等必要な情報を適宜提供し、さらに説明会等を行うことで学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)による学位プログラムに適したキャリア教育の確実な設計・実施を支援してください。ただし、目標達成を目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。

点検・評価結果:達成

・「基礎ゼミナール」では、学生支援課の支援により、「将来の目標設定」「進学・就職活動」「インターシップ」に関するガイダンスを3回実施した。2025年度も継続して学生支援課に依頼して実施することが決定している。

・担任面談は、年2回、前期・後期オリエンテーション期間に面談を行なった。学生の履修や出席状況、進路希望等は、教員・助手全員で共有して進路指導に当たった。

・「キャリアデザイン演習」の授業内で、リアセックによる「リフレクションセミナー」を実施した(文科12月3日、生活科学科12月19日)。PROGへの理解を深めるため、生活科学科では6名の教員、5名の助手がPROGを受験した上で、リアセックによる勉強会を短大両科で12月19日に実施した。

文科

改善指示①

No.6 短期大学のリソースを活用し、魅力ある短期大学共通科目の設置を検討するとともに、科目数の削減を行ってください。上記を含めて、2027年度からの入学定員変更を前提としたカリキュラムの変更を検討してください。

点検・評価結果:達成

＜新設科目「サービス・ラーニング」による魅力ある短期大学共通科目の設置＞

千代田区在宅支援課と連携し、千代田区認知症予防イベントの「はあとカフェ」を企画・運営する社会活動を通して共立リーダーシップを身に付けることをねらいとしたアクティブラーニング科目であり、文科と生活科学科が共同で授業を実施した。

従来の「はあとカフェ」は千代田区関連施設で開催されていたが、今回は初めて本学2号館のカフェでイベントを行い、認知症予防に関心のある千代田区在住者10名、ならびに千代田区関係者7名、認知症予防専門医2名、計19名が来校され、履修生9名がそれぞれのリーダーシップを発揮し、参加者ならびに関係者と交流の機会を創出した。

また、本科目は「東京都認知症施策推進計画(令和7年度～11年度)」のコラムで「認知症サポート企業・大学認証制度」の取り組みの一環として紹介される予定である。令和6年1月に認知症基本法が施行されたことを受け、千代田区は東京都で初めての認知症施策推進計画を策定しており、そうしたなか、本学の産学官連携の取り組みが掲載されることは魅力ある短期大学共通科目の設置という改善指示に沿うものであると認識している。

＜科目数の削減＞

2027年度からの定員変更を前提としてカリキュラム変更を行い、2025年度から運用されるカリキュラムでは11科目(13コマ)を削減した。

改善指示②

No.7 学部・学科・科は、学位プログラムごとに、新入生を対象に、原則オリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援してください。
点検・評価結果:達成
文科ではオリエンテーション期間中にコースガイダンスと個別面談を実施し、新入生が2年間の学びの体系性や履修登録の方法、共立リーダーシップの具体像を理解するよう支援している。コースガイダンスでは、新入生が学生生活に対する疑問を共有し、共に履修計画を進めることで、学生同士の交流を深めるように配慮した。個別面談では、新入生が教員にのみ伝えたい個別の事情や学生生活への不安を表現できる場であることを伝え、学生の気持ちに寄り添いながら不安を解消し、学びの意欲を高めて卒業後の自分の姿を描くことができるように指導した。
改善指示③
No.21 各学位プログラムの教員組織編成の点検を行い、目指すべき教育を実施するための組織構成に関する基準(年齢構成や実務家教員比率等)の策定を行ってください。
点検・評価結果:未達
文科の専任教員・嘱託教員8人の年齢構成は(途中退職者1名を含む)、60代1名、50代6名、40代1名と50代が多数を占め、年齢にやや偏りが認められる。今後の教員採用において、40代以下の教員を計画的に採用することで、60代の年齢構成のバランスを取ることを目指す。実際に、2025年4月より30代1名、40代2名、50代4名、60代1名となる。専任教員・嘱託教員における実務家教員比率は25パーセントと多くはないが、非常勤講師に実務家教員が多数おり、その不均衡をカバーできている。
改善指示④
No.23 4年後(短大は2年後)の進路決定率(就職・進学)100%を目標として、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択が達成できるように、低学年から各学位プログラムに適したキャリア教育を実施してください。 具体的な取組みとして、 第一に、学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、キャリア支援グループの支援・連携のもと、より具体的な内容の授業回を設計し、授業担当教員はそれを着実に実施してください。 第二に、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援してください。 第三に、学生支援課および教務課は、学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)に進路状況等必要な情報を適宜提供し、さらに説明会等を行うことで学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)による学位プログラムに適したキャリア教育の確実な設計・実施を支援してください。 ただし、目標達成を目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。
点検・評価結果:達成

「基礎ゼミナール」では、キャリア支援グループの支援により「キャリアガイダンス」を行うと共に、夏休みのインターンシップ課題に向けて、株式会社マイナビの協力により「インターンシップガイダンス」を実施した。前期履修ガイダンス当日に各コースの助手と教員で全員に担任面談を実施し、時間割チェック、希望する進路の確認、研究テーマの相談(2年生)などを個別に行った。「キャリアデザイン演習」の授業内で、リアセックによる「リフレクションセミナー」を実施した。参加学生全員が詳細な自己分析を執筆の上、履歴書作成に繋げることができた。また、有志の教員・助手がPROGを受検し、PROGの理解を深める勉強会を短大両科で実施した。

学生相談室

学長からの改善指示なし

全学教育推進機構

改善指示①

No.5 文芸学部において、リーダーシップとはどういった資質か、また、どのようにして伸長する性質かを文芸学部内で正しく認識共有し、そのうえで文芸学部の教育課程への反映及び評価方法の設定を行ってください。なお、検討にあたっては必ずあらかじめリーダーシップ教育センターと連携してください。リーダーシップ教育センターはビジネス学部で展開されているリーダーシップ開発を参考に文芸学部をサポートしてください。

点検・評価結果:未達

リーダーシップ教育センターにおいては、2025年度に開設する「課題解決のためのリーダーシップ入門」を、コア教員を中心としたマネジメント体制のもと領域・専修間で連携しつつ確実に実践していくことによって、文芸学部における「共立リーダーシップ」に関する共通理解の醸成と、その育成を教育内容に適切に反映していく基盤とするという観点から助言を行った。

改善指示②

No.9 リーダーシップの共立のさらなる実質化に向けて、すべての学生が「共立リーダーシップ」の考え方を理解して発揮できるために、新設する教養教育科目の具体的な授業内容の設計や教員の育成など、一層の充実を図り推進してください。

点検・評価結果:達成

「課題解決のためのリーダーシップ入門」のガイドライン・標準シラバスに基づき、各学部・科を巡回して授業内容等の具体的説明を行い理解の促進を図った。また、2025年2月10日に共通教育センター・リーダーシップ教育センターの共催で授業担当者向けのFD研修会を実施した。研修会においては、授業の意義と概要、ガイドライン・標準シラバスに基づく14回の授業の内容説明を行い理解を促進するとともに、リーダーシップ開発ファシリテーターの協力を得て各学部・科における授業内容や今後の計画について議論を行い、授業設計・実践に関する共通理解の醸成を図った。結果として、研修会後のアンケートでは、「理解できた」「やや理解できた」を合わせて100%の回答が得られたことより、FD研修会実施の目的は達成できた。ただし、リーダーシップ教育の手法を授業に導入するイメージについては、一部教員からイメージはできたものの今回の研修のように実際に授業を実施してみないと実感が湧か

ないといった意見もあった。
改善指示③
No.10 各学位プログラムにおけるリーダーシップ教育の充実を図るために、リーダーシップ開発に寄与する具体的な教育方法・教育手法について、ビジネス学部のスキームを参考に各授業に落とし込むための支援を行ってください。
点検・評価結果:達成
共立リーダーシップGPを通じて、「共立リーダーシップに関する意識づけ」「協働活動の実践」「振り返り」のリーダーシップ教育のサイクルが実践されるよう、①教材の活用の促進、②教育サイクルを反映したチェックシートの活用の促進、③リーダーシップ教育をより深く実践するための教育手法に関する情報提供、④中間相談会・情報交換会を通じた教育実践のアドバイスの実施、⑤シンポジウムにおける事例共有や外部有識者の評価などの知見の共有によるFD・SDの実施を行った。 また、教養教育科目に新設する「課題解決のためのリーダーシップ入門」については、これまでの「課題解決ワークショップ」とリーダーシップ開発科目の要素を初年次教育の観点で選択・組み合わせた内容として全学必修とし、各学部・科への浸透を図った。なお、授業実施にあたっては、リーダーシップ教育を行うための教授法等スキルの開発を目的として、各学部・科の授業担当者と共同で授業を行うリーダーシップ開発ファシリテーターを配置(3年間で全クラスを一巡)する計画とした。 2024年12月21日には、教養教育を担当する授業担当者が「共立リーダーシップ」を理解し、リーダーシップ教育を実践することを目的として、「協働とリーダーシップコア」開講科目担当教員を対象としたFD研修会を実施した。
改善指示④
No.11 同一科目複数クラス間の成績評価を中心に、絶対評価による厳格な運営が行えるように、引き続き改善に向けた全学的な支援をしてください。
点検・評価結果:達成
「基礎ゼミナール」の成績のばらつきに注目し、成績を段階的に評価できるよう、成績評価のループブリックを作成し、ガイドラインに盛り込んだが、今年度前期の成績評価結果からはばらつきは是正がみられなかった。当該状況を共通教育センターに共有するとともに、成績評価の前提となる授業内容の統一化(全学で共通に実施すべき授業内容の必須化)を提言した。これを受け、共通教育センターにおいては、①共立の歴史、②共立リーダーシップ、③リブコモツアール(図書館の利用方法)、④キャリアデザインシート(キャリア形成について)、⑤学修計画の立て方およびレポートの書き方(学生としての倫理規範含む)を必ず組み込むよう、授業担当者に依頼を行った。また、2025年度のシラバス作成にあたり、同一科目複数クラス開講の授業は、特に「各回の授業内容」、「成績評価の方法と配分」について授業担当者間で共有を行い、クラス間でばらつきが無いように授業を計画するよう依頼を行った。
改善指示⑤
No.12 授業評価アンケートの回答率向上に向けて、回答率の目標設定と施策を検討し、実施してください。
点検・評価結果:達成
授業評価アンケートの回答率を、60%～70%に向上させることを目標として定め、①学生への案内の工夫、②回答マニュアルの作成と周知、③回答率の高い教員のグッドプラクティスの収集と展開、④学生の回答意欲を高めるための案内動画・サイネージの作成と展開を実施した。その結果、2023年度は前期51.4%、後期48.3%となっていた回答率が、2024年度は前期58.8%、後期52.4%に向上した。

改善指示⑥
No.13 授業評価アンケート結果が各教員から学生に適切にフィードバックされるように施策を検討してください。検討の際には、学生評価委員会報告書等も参照し学生の声を活用してください。
点検・評価結果:達成
授業評価アンケートの「グッドプラクティス」を授業担当者に紹介するにあたり、「実際の改善事例」を共有するとともに、アンケート実施時に「学生の意見が授業改善に影響を与えることの説明」「授業は学生とともに作り上げるもの」という意識を学生と共有することが必要であることを盛り込み、フィードバックの重要性を共有した。学生に対しても、フィードバックの一環として、「実際の改善事例」の共有を行った。また、2024年度前期の授業評価アンケート結果に基づき、授業改善の知見を整理し、全教員に共有を行った。 授業評価アンケート結果に基づく所感の提出率は、2024年度前期は67.2%、後期は68.9%となり、2023年度前期54.6%、後期60.1%と比較して上昇した。
改善指示⑦
No.14 単位修得率や授業評価アンケートで学生の到達度自己評価が低い科目の要因を探索し、修得率向上および到達度自己評価向上に向けて、授業支援・学修支援を展開してください。
点検・評価結果:未達
当該改善指示は2023年度の学長執行部より提示されたものの継続であるが、その根拠となるデータや基準は確認できなかった。センターにおいては、授業評価アンケートにおける到達度自己評価と単位修得状況(成績評価結果)の関連性を確認したが、明確な相関関係等は得られなかった。 センターとしては、まずは各学部等の現状把握をすることが重要であるという認識のもと、単位修得率や授業評価アンケート結果等のデータを各学部等に展開すること、及び当該データに基づいた自己点検・評価を実施することを全学教育推進機構に提言した。今後、2024年度の学位プログラムの自己点検・評価結果に基づき現状把握を行い、それにもとづきセンターで対策を検討する。
改善指示⑧
No.15 2024年度より新設した「拡大教職課程分科会」を中心に、全学的な合意のもと教職課程の改善に取り組んでください。
点検・評価結果:達成
これまで事務局のみで対応を行い、適切な変更がされていなかった文部科学省の教職課程認定の届出について、全学的な観点で問題点を整理しカリキュラム変更や必要教員数、教員採用における注意喚起を行った。 また、幼・小課程と中・高課程の各教職課程が一体となって今以上に課題整理や改善推進のため、教職課程の自己点検を統合し、幼・小課程と中・高課程の教職課程における課題を相互確認できるように整備した。
改善指示⑨
No.16 教職を志望する学生の採用試験合格率および採用者数を高めるための施策を検討するとともに、学生の計画的な目標設定・進路選択を推進してください。 例:教職に就いている卒業生との連携を図る、教職に関する低学年からの進路支援(ガイダンス、広報案内の作成等)を実施・強化することで、学生の計画的な目標設定・進路選択を推進してください。

点検・評価結果:未達

共通教育センターでは、教職免許取得希望者に向けたガイダンスを学年別を実施しているものの、教職免許取得者数は横ばいで推移している。

その中で、教員採用に関する支援は採用試験日程等の情報提供に留まり、教職志望者の具体的なニーズや課題を十分に把握できていない現状やキャリア支援グループとの支援体制の一体性を築けていないといった課題を残している。

また、教職免許取得率や教員採用率の向上につながる具体的な施策検討に未着手であり、学生のニーズ調査や教員へのヒアリングを通じた実態把握を行えていないため、各学部における教職課程の在り方や教職志望者の進路支援の充実に向けた課題の明確化には至っていない。

改善指示⑩

No.17 教養教育における効果的な英語教育の実施に向けてKEITプログラムの見直しを行ってください。

点検・評価結果:達成

共通教育センターでは、KEITプログラムにおいて「クラス分け」と「成績評価」を課題点としてあげ、2024年度は「成績評価」を中心に議論とその改善・検討を行った。2025年度より外部検定試験を活用したアチーブメントテストを年度末から各学期末への導入決定と成績評価の公平性を担保するために成績評価におけるアチーブメントテストの換算点の見直しを行った。また、2025年度入学生に向けてKEITプログラムの周知や正しい理解をもって系統立てて受講してもらうために、語学分科会委員長による説明動画を作成し、入学前に閲覧できるようにした。

図書館

学長からの改善指示なし

博物館

学長からの改善指示なし

総合文化研究所

学長からの改善指示なし

研究推進センター

学長からの改善指示なし

国際交流センター

改善指示①

No.24 国際交流センターを中心として国際交流に関する活動を充実させ、引き続き本学からの留学生、本学への留学生の増加を目指してください。目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。

点検・評価結果:達成

2024年度は国際学部および国際学研究科の私費留学生3名を取り上げた日本語学校および留学生向けの広報紙を作成・送付し、日本語学校の教員から好意的な反応が寄せられた。この広報活動が奏功し、留学生入試(Ⅰ期・Ⅱ期)の受験者数は前年の20名から41名へと21名増加した。実際の入学者数も12名から19名へと7名増加した。留学生の実体験を伝えることで入学後の生活を具体的にイメージできるようになり、受入促進に効果があったと評価できる。

社会連携センター

改善指示①

No.26 2024年4月より開設した「共立リカレント教育プログラム」の実質化に向けて活動を強化してください。また、文部科学大臣認定の「職業実践力育成プログラム(BP)」の導入について検討を進めてください。

点検・評価結果:達成

「共立リカレント教育プログラム」は、卒業生にDMを複数回送信するなどの広報を行い、2月時点で180名超の申込があった。共同運営会社と月次の打合せを行い、例えば受講者の多い講座を分析し講座構成の見直しなどについて協議した。
職業実践力育成プログラム(以下、BP)の導入検討については、ロードマップを策定し、BPの前提となる履修証明プログラムの導入検討を開始した。2025年度後期から「女性のための再就職支援」をテーマにした履修証明プログラム導入を目指し、正課および専用科目を組み合わせたカリキュラム作成の段階に進み、広報手段の検討も行っている。学長裁量経費の申請時点では、2024年度中にWebページ制作まで実行する計画であったが、カリキュラム決定までに時間を要したため実現できなかった。しかしながら、改善指示のとおり着実に進捗しており、Webページ制作も2025年度に実行する予定である。

大学事務部

改善指示①

No.7 学部・学科・科は、学位プログラムごとに、新入生を対象に、原則オリエンテーション期間中に、全体会(ガイダンス)を行い、履修登録やDP、共立リーダーシップ等必要事項を周知し、交流を深めることで、新入生の学びが円滑に進むように支援してください。

点検・評価結果:達成

2025年度入学生に向けて「共立リーダーシップ」「DP」「カリキュラム・マップ」「カリキュラム・ツリー」「履修系統図」「履修登録」「kyonet」等に関する説明動画を作成した。

改善指示②

No.8 各学位プログラムで取得できる免許・資格の取得状況を提示し、全学的な組織体制で低学年からのキャリア支援体制を整備し、諸資格を活かして仕事に就いている卒業生と連携を図り、専門的な知

識や諸資格を活かした進路決定や満足度の高い進路選択が達成できる体制を強化してください。
点検・評価結果:未達
低学年次からのキャリア支援体制の整備については、「キャリアセンター」の設置に向けた規程を作成し、目的や役割について整備したことや、「全学共通キャリア教育検討ワーキングチーム」において、低学年次からのキャリア教育について協議した。具体的には本学における職場体験・インターンシップの在り方や関連書式の整備、大学1.2年生を対象にした「経済同友会インターンシップ推進協会」に入会した。また、「キャリアデザインシート」の在り方についての協議を開始した。諸資格を活かした卒業生との連携については、教職志望者向けの懇談会や管理栄養士や一級建築士の資格を保有した卒業生および企業担当者を招いた学内企業セミナーを実施した。 一方で、「免許・資格の取得状況の提示」については各学部・科で行っており、キャリア支援グループとしては免許の取得状況の有無に関わらず、就職・進学希望者に対して希望する進路に決定するための支援(求人紹介やキャリアカウンセリング)を実施している。免許の取得状況について、学生は各学部・科の教員に確認すればわかるため、キャリア支援を受ける際のプロセスとして必要であるとは認識しておらず実施していない。今後はしかなるべき部署において状況を把握する必要があると考えている。
改善指示③
No.16 教職を志望する学生の採用試験合格率および採用者数を高めるための施策を検討するとともに、学生の計画的な目標設定・進路選択を推進してください。 例:教職に就いている卒業生との連携を図る、教職に関する低学年からの進路支援(ガイダンス、広報案内の作成等)を実施・強化することで、学生の計画的な目標設定・進路選択を推進してください。
点検・評価結果:未達
教職希望学生の現状としては、2023年度(2024年5月1日時点)において、進路希望登録をしている教職(幼小中高)志望の学生は61名で、そのうち教職に就いた学生は41名である。残りの20名について2名を除き別の進路に進んでおり、2名のうち1名は教職への再挑戦、もう1名は就職準備中となっている。進路希望未登録の学生についての対応は、次年度より新設されるキャリアセンターの運営委員会において教員と連携し検討していく予定である。 教職を志望する学生への支援としては、「教職に就く卒業生との懇談会」(2025年2月15日実施)を企画し、卒業生2名と教職希望の学生7名が参加した。参加者からは、仕事内容や今後の学習方法について参考になったという声が聞かれた。また、卒業生訪問については継続して受付できる体制を整えた。以上の取り組みを通して、教職希望学生の計画的な目標設定・進路選択を推進した。 一方で「採用試験の合格率を上げるための施策」については学業に関係するため、各学部・科において取り組む必要があると考える。キャリア支援グループでは看護や児童など資格を取得することを前提としてその先の進路決定に向けた支援を行っている。また、キャリア支援グループでは学長裁量経費を伴う実施計画において、「進路希望調査に基づいて教職希望者の状況とニーズを把握したうえで、教職志望者対象の懇談会や訪問など卒業生との接点を拡大する機会を創出する。」と記載した旨の計画を提出のうえ承認されたと認識しており、本計画については達成した。
改善指示④
No.18 キャリアセンターの設置に向けて活動を推進してください。
点検・評価結果:達成
①キャリアセンターの規程が2025年1月28日の理事会・評議員会にて承認され、2025年度からキャリアセンターの設置が決定した。また、教員をセンター長とするキャリアセンター運営委員会の設置も決定し、正課との連動をより推進できる体制を構築した。

②「キャリア教育と進路支援の接続」については「キャリアから考える教養教育科目の考え方」の冊子を作成し、2025年度のガイダンスにて配布することを決定した。

③環境整備については他大学の事例を参考にカウンセリングスペースの有効活用について提案し、2025年度の中期計画において承認され、業者との打ち合わせや具体的なプラン策定の準備を開始した。

④モチベーションや動機付けセミナーについては、2025年度の中期計画において承認され、具体的な内容構築や講師選定含めた準備を開始した。

⑤進路未決定者のはがき送付については学内イベントや個別相談の内容を記載して、2024年12月下旬に投函。学生に加えて、14名の保護者から直接問い合わせを受け支援を行った。また、進路未決定者については各学部とも連携して支援を継続している。

改善指示⑤

No.19 学生確保に関する評価指標について、結果(例:志願者数)だけでなく、要因(例:OC参加者数、コンテンツ別参加者数)まで考慮してください。受験生の属性ごとに接触から入学までの傾向を分析し、それぞれに適切なアプローチ方法を検討するとともに、そのための適切な点検・評価方法を体系化してください。

点検・評価結果:未達

2024年度は志願者数以外の指標としてオープンキャンパス参加者数を重視し、各コンテンツの参加状況を可視化する仕組みを整えたが、その他広告施策についての適切なアプローチおよびそのチェック体制構築はできなかった。2025年度はこの体制構築を重点計画としており、オープンキャンパス参加者数をはじめ、その他志願に結びつく広告施策を適切に執行できる体制を整えていく。※各施策の実施時期により、運用が2026年度となる可能性あり。

志願者数のみならず、それに繋がるOCの参加・行動状況など可視化できる体制を整えた。今年度OCにおいてはコンテンツを細分化したことにより、単にOC参加者を分析するのではなくコンテンツごとの参加傾向についてより細かく可視化できる体制を整え、適切に検証を行った。コンテンツ時間帯ごとの参加者の動線が可視化されたことにより、次年度については「午後のみ開催」「総合型選抜特化型プログラム」など2024年度の効果を踏まえたプログラム体制とした。さらに次年度についてはコンテンツ別参加者については自動化を実現し、人数のみならず参加者まで結びついた可視化の即時性を実現できる体制を整えた。入学まで結びついたかの分析については4月(入学者確定後)になってからの行動となる。

また、評価方法体系化として非出願者調査を実施する。全学部で一気に実施するのではなく、まずはトライアルとして1学部で実施し効果検証を行う。

改善指示⑥

No.20 KWU高大連携プログラム対象の連携校を増やし、本学の「学び」や「共立リーダーシップ」に魅力を感じている受験生の入学に努めてください。また、本学独自の高大接続入試の検討をしてください。

点検・評価結果:達成

「LA」がリーダーシップを学び、またLA活動を通してどのような学びや成長を感じているのかを、リーダーシップとは何かをまだイメージできていない生徒や保護者に魅力が伝わるよう動画作成を行った。実際の動画使用はこれからとなるが、オープンキャンパスや連携校とのリーダーシップ企画実施時等での場面での使用を想定している。主に視聴することを想定している高校生には、一歩先にいる先輩学生「LA」の素直な意見(インタビュー)は、共立女子大学で学ぶリーダーシップの魅力を感じていただく一つのツールになると考える。ただしショート動画のため情報量が限られており、リーダーシップ教育センター運営会議で「LAがどんな活動をしているかがもっと具体的にわかると良い」「LAになるためには

どうすれば良いかもわかると良い」などの意見があったが、そういったことを説明するコンテンツは別途必要と考えられる。

また、本学の連携校は2024年度より新たに2校(千葉黎明高等学校、昭和第一高等学校)を加え、合計6校となった。高大連携の目的の1つとして「リーダーシップの共立」に共感し、本学を第一志望とする学修意欲の高い生徒を安定的に獲得することを掲げており、今回作成を行った動画においても高大連携に関するチラシにQRコードを添付し、上記目的の達成に向けて寄与すると考えている。高大接続入試においては各連携校と連絡会時に協議を行い、今年度はまず高校ごとの特徴を知るため探求活動の支援や審査に携わることを1歩目としており、入試制度自体は引き続き検討としている。

改善指示⑦

No.22 「ビジネス学部キャリア支援サマーキャンプ」について、学部設置時の目的を踏まえてより充実した内容で実施してください。また将来的に全学に波及させるための参考となるように、適宜情報を公開して実施してください。検討にあたり、学生支援課キャリア支援グループと連携してください。

※参考: (以下、「設置の趣旨等を記載した書類」より抜粋) 2年次の夏には、本学の研修センターを利用する宿泊型研修(サマーキャンプ)を実施する。サマーキャンプでは、1年半の大学生活を振り返りつつも、卒業後の目指すべき姿とそれを達成するために、何を学び、何を身に付ける必要があるか考察し、2年次後期からの学修動機をこれまで以上に高め、キャリア形成の支援に役立てることを目的とする。

点検・評価結果:未達

ビジネス学部のサマーキャンプにおいては「各企業の女性社員から採用活動に関する話を聞きたい」とのリクエストがあったが、学部設置時の目的であるキャリア教育の要素を盛り込むべきとの提案をし、卒業生の連絡先データを提供した。

一方で「全学に波及する」については、学部設置時の目的であるキャリア教育の要素から就職支援にシフトしている印象があり、全学的に波及するには時期尚早と判断したことから実施していない。今後においては引き続きビジネス学部主導のもと、学部設置時の目的を全学で確認および共有しながら、学部からの要請に応じてキャリアセンター運営委員会とも連携しながら支援していける体制は準備しておきたいと考えている。

改善指示⑧

No.23 4年後(短大は2年後)の進路決定率(就職・進学)100%を目標として、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択が達成できるように、低学年から各学位プログラムに適したキャリア教育を実施してください。

具体的な取り組みとして、

第一に、学部・学科・科および「基礎ゼミナール」の代表教員は、「第6章キャリア形成について」において、キャリア支援グループの支援・連携のもと、より具体的な内容の授業回を設計し、授業担当教員はそれを着実に実施してください。

第二に、学部・学科・科は、担任(アカデミック・アドバイザー)が、担任面談に加えて、原則オリエンテーション期間内に対面でクラス単位の進路ガイダンスを行い、4年間(短大は2年間)の学びの目標や進路決定の流れを周知徹底し、だれひとり取り残さない・満足度の高い進路選択ができるように支援してください。

第三に、学生支援課および教務課は、学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)に進路状況等必要な情報を適宜提供し、さらに説明会等を行うことで学部・学科・科・担任(アカデミック・アドバイザー)による学位プログラムに適したキャリア教育の確実な設計・実施を支援してください。

ただし、目標達成を目指すうえでより効果的な施策がある場合はその代替案を実施してください。

点検・評価結果:達成

低学年からのキャリア教育の取り組みについては、「全学共通キャリア教育検討ワーキングチーム」を主管し、各学部や科の委員と連携しながら、キャリア教育から進路支援までの取り組みを協議した。進路状況等の情報提供については主に「全学学生委員会」を通じて、キャリア支援グループの活用方法とあわせて周知し、希望する教員のゼミナール訪問をこれまで以上に行ったことや基礎ゼミナール等の授業で講演した。短期大学においては「ライフプランと自己実現」の科目概要やシラバス策定を株式会社リアセックと協力して行った。また、PROGに基づくリフレクションセミナー（将来の目標を叶えるコンピテンシーアップ・プログラム）を短期大学および株式会社リアセックと協働して実施した。当該プログラムは次年度より大学においても正課外講座として実施予定で調整を進めている。

第一の取り組みとしては、基礎ゼミナールのガイドラインの12回目、13回目の授業で学生自身のキャリアデザインの発表等をするように学修内容を明記。2024年度からはルーブリックに「キャリア意識」という項目を追加し、キャリアデザインシートの入力も指標に追加している。さらに2025年度のガイドラインからは、ルーブリックの記載に加えて、クラスごとの成績評価の差や教員の授業内容の差を小さくすることを目的として、「必ず実施する授業内容・授業方法」として、「必須授業内容」にキャリアデザインシート（キャリア形成について）を明記した。基礎ゼミナールにおける講演依頼については、マンパワーの問題で全てに対応することが難しいことからキャリアセンター運営委員会において、各委員に取りまとめを依頼するなど対応方法を検討していく必要がある。

第二については、学生生活支援グループにおいて担任面談の実施を依頼し、実施状況をもとに各学部・科に対してフィードバックを行い、特に実施率が3割以下と低かった教員に対しては所属長経由で面談の再実施を依頼した。なお、学びの目標設定や進路決定の流れ等については、新入生については学生生活ガイダンスでキャリア支援グループ職員から説明を行っているほか、上記のとおり依頼があった各学部・科のゼミナール等において行った。

第三については、キャリア支援グループから進路決定率については各会議体で開示したことや、進路未登録者については各学部・科に一覧を開示して担任から学生状況の把握をお願いし、キャリア支援グループ宛に返信をもらうよう取り組みを行った。学位プログラムに適した支援については、昨今学部・科不問の求人が大半を占めており、学生が希望する進路も多様化していることから代替案として、キャリア教育の観点から職業観の醸成と入学後のできるだけ早い段階から将来の方向性を明確にするための取り組みを、キャリアデザインシートやPROGを活用しながら、上記依頼があった学部・科やキャリア支援グループ主催の正課外講座において実施した。

改善指示⑨

No.25 PROG受験後の「コンピテンシー」成長促進のため、学生がコンピテンシーの成長を目指す意識付けとなる正課外での施策を検討し実施してください。また、その測定のために、PROGの毎年次実施を検討してください。

点検・評価結果:未達

「コンピテンシー」成長促進に向けた施策として、以下を実施した。

①短期大学の「ライフプランと自己実現」および「キャリアデザイン演習」において、PROGを軸にした取り組みを行い、参加学生からは成長実感を得られた、リフレクションの重要性に気づけたなどといった声が聞かれ、「コンピテンシー」の成長を意識付けられていることが確認できた。全学への展開は2025年度以降「キャリアセンター運営委員会」にて協議予定である。

②キャリアデザインシートの発展については、2026年度からの運用開始を目指して「全学共通キャリア教育検討ワーキングチーム」において協議を開始し、今年度は運用変更を見据えた学生への案内・意識付けを行った。2025年度以降は、「キャリアセンター運営委員会」にて協議を継続する予定である。

③PROGと正課外活動の関係性整理については、各正課外活動とPROGの発揮能力を紐づけて整理し、2025年度から具体的に学生に発信していくための準備を行った。なお、DPとPROGの関係性については、2/17(月)の「リーダーシップ教育センター運営会議」で出された意見をもとに学長執行部と再度協議することを決定した。

④PROGを意識づけるための広報媒体の作成については、正課外活動において成長した学生にイン

タビュールした上でPROGとの相関関係を分析し、その内容を冊子にまとめて2025年度より学生に配布することが決定した。

なお、PROGの毎年実施については、以下の理由より全学生が正課で取り組む環境および、受験と振り返りの体系的な運用を整備した上で検討することとする。

- ・PROGは受験と振り返りをセットで行うことで効果が最大限発揮され、受験率および振り返りへの参加率は100%が望ましいが到達していないこと
- ・現時点では短期大学のみ正課で扱っており、大学は正課外講座で実施しているため、未受験・未参加の学生が散見されること

法人事務部

改善指示①

No.27 新棟は現在の在籍学生にとっては将来的な話であるため、現在の在籍学生への対応を検討してください。例として、3号館の女子トイレやエントランス、食堂のリフォーム等、可能な範囲での充実を検討し実現してください。検討の際は、家政学部児童学科及び看護学部の声や、学生のアンケート結果等を十分に活用してください。

点検・評価結果:達成

既存施設において学生の快適さや利便性を高めるため、改善可能な施設や対応策について検討を行い、改修工事を実施した。

3号館については、自動扉の設置、ロビーの全面改修を行った。また、地下1階には家政学部児童学科の保育・教育実習支援ラボ(模擬授業室)、保育・教育実習支援ラボ(模擬保育室)を整備し、実践的な実習が可能な環境を整備した。

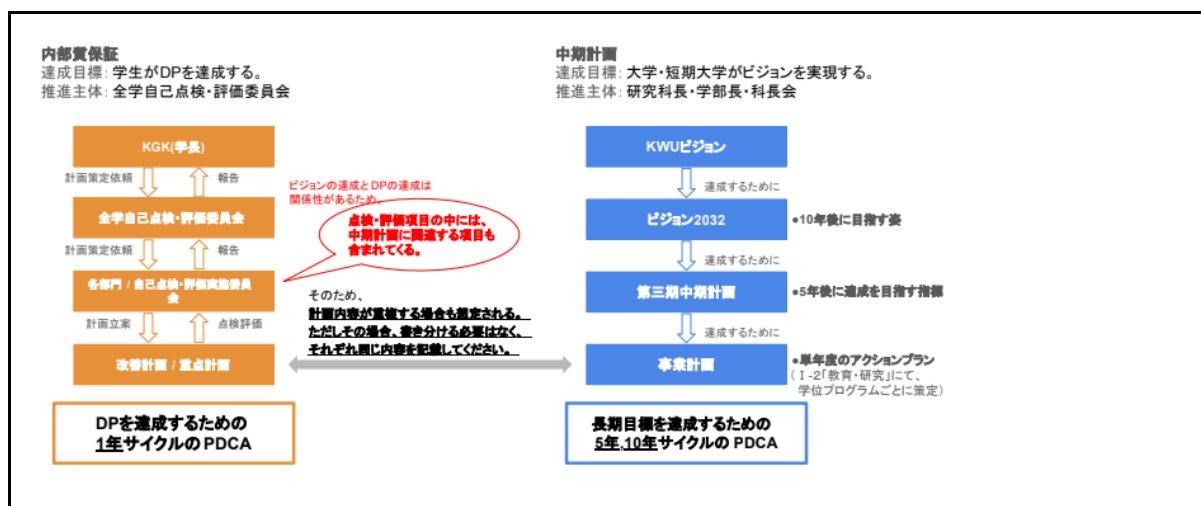
7号館1階については、PC環境を整備したラウンジにし、学修スペースとしても活用できる空間に改修を行った。

本館においては、6階、7階の生活科学科エリアにおいて大規模改修を行い、より専門的な授業が重点的に実施可能なメディアスタジオとデザインスタジオを整備した。

2024年度 重点計画の点検・評価

全学自己点検・評価委員会

重点計画①IR機能のインフラ問題解決に向けた検討
点検・評価結果:未達
IRの役割は改善・改革の起点になることだが、現状そのようになっていないことが課題のため、要因を分析するとともに改善を進めていく必要がある。2024年度はその要因を大まかに捉えるところまで進めたが、具体的な改善計画骨子の立案までは至っていないため、次年度以降進めていくことになる。要因や具体的な課題は次の通りである。 ・QlikSense接続元のデータベースが正規化されておらず、対応策も取れていないため、各データベースを統合して柔軟に活用するのが非常に困難な状況にある(BIツールの利便性の形骸化)。 ・設定に関してベンダーに依頼する事項が多い中で、ベンダーによる納期遅延・ミスが発生している。 ・QlikSense上で様々な情報を学内に公開しているが、点検・評価項目に対応していないうえ、都度の目的対応のため全体整理ができておらず、QlikSenseから本質的に重要な情報を十分に得ることができない。 ・ツールの操作性が低く、年に数回のみ使用するユーザーにとって使いにくいという声が多い。 2025年度は、BIツールの利便性を回復させるために、中長期的な改善計画と、現在の仕様を活用した短期的な応急対応の両方から検討する必要があると考えている。
重点計画②自己点検・評価体制の見直し(学長改善指示外)
点検・評価結果:達成
2024年度第10回全学自己点検・評価委員会にて、基本スケジュールの見直しや自己点検・評価活動の整理を行い、2024年度の自己点検・評価方針について示された。過年度からの変更は以下の通りである。 <中期計画との連関> これまでは中期計画との関連性が不明瞭であったため、その位置づけを確認し、整理を行った。内部質保証は、学生がDPを達成するためのプロセスであり、達成目標は「学生がDPを達成すること」である。この目標に向けて1年サイクルでPDCAを回している。一方、中期計画は、5年後・10年後の大学のビジョンや目標を実現するためのプロセスであり、その達成目標は「大学・短期大学がビジョンを実現すること」である。DPの達成と大短のビジョンの達成は相互に排他的なものではなく、両者は連動し得る。そのため、重点計画(DP達成プロセス)と事業計画(中期計画達成プロセス)は重複・連動する場合も想定される。 <重点計画の策定期期> これまでは3月に当該年度の点検・評価をした後、その結果を踏まえて数か月後に翌年度の重点計画を作成していた。第一四半期のうちに取り組むべき事項もあるため、実効性を確保する観点から、今後は3月に点検・評価を行う流れの中で重点計画も策定する方針に変更した。 上記の変更により、自己点検・評価の基本スケジュールが整備され、2025年度からそれに基づいて運用できる体制が整った。また、自己点検・評価活動と中期計画との関連性についても整理が進み、以下の通り、体制のイメージ図が共有された。



家政学研究科

重点計画①ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の継続的な育成を図る

点検・評価結果: 達成

- ・博士前期課程では、2023年度より社会のニーズに対応した人材を育成することを目的として、被服学、食物学、建築・デザイン、児童学専攻が連携し、博士前期課程共通科目「家政学総合研究」を開講した。修士論文中間発表会、修士論文発表会へ参加して意見交換することにより、家政学の視点から研究領域の視点を広げ、DPに掲げられた人材の育成を図ることができた。
- ・博士後期課程では、社会のニーズに対応した高度人材を育成するために、人間生活論領域、生活科学領域を横断するカリキュラムを運用することにより、博士論文指導において学際的な教育研究を実践することができた。

家政学部被服学科

重点計画①共立リーダーシップに関する能力を向上させる教育の強化

点検・評価結果: 未達

1年次と3年次を比較したPROGコンピテンシー成長分析では、対自己基礎力の感情制御力と行動持続力、対人基礎力の統率力が向上した。ただし、向上した対人基礎力の統率力は低い水準であるため改善の余地がある。また、対課題基礎力の実践力、対自己基礎力の自信創出力はほぼ変化がなく、対課題基礎力の課題発見力、計画立案力は僅かに減少し、対人基礎力の親和力と協働力は減少している。平均が示された分析結果は、上位層の学生から受ける印象とは大きく異なっており、中位から下位層の学生の共立リーダーシップに関する能力向上が課題と考えられる。

重点計画②若手教員が活躍できる環境の整備と新しい教育・研究の実践

点検・評価結果: 未達

2026年度から、従来の4コースをクリエイティブファッション、ビューティ・ウェルネス、環境・衣生活、服飾文化・染織文化財の4コースに再編し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに従って若手教

員が活躍できるカリキュラムを作成した。若手教員の教育・研究を推進するための学生向け実習室拡充、衣料管理士資格に関係した教育に必要な機器の保守と更新については、施設設備整備の予算申請をした。いずれも学科の内示予算額では対応が困難であるため、施設設備の整備については課題が残る。

重点計画③授業評価アンケート等の学生へのフィードバックの改善

点検・評価結果:達成

非常勤講師の担当する科目には専任の責任教員を設定し、非常勤講師の担当する学科専門教育科目・学部共通科目を含めて専門教育のカリキュラムについて責任を負う体制を構築した。また、学修成果の向上に向けて、教員間相互の振り返りや情報共有を中心とした学科内のFD活動を月例で実施した。さらに、2月に開催した被服学科FD・SD研修会には、専任教員 10名、職員 8名、非常勤講師 8名が参加し、学修に対するモチベーションの向上や各自の担当科目におけるFD、学習成果の向上について議論、及び、情報共有を行った。

家政学部食物栄養学科

重点計画①食物栄養学科に対する学生の満足度向上

点検・評価結果:未達

学習行動調査のアンケートより両専攻において2023年度よりも1年次終了後の満足度は上がった。しかし、依然として入学時よりも1年次終了後の満足度は低い。食物学専攻は、2025年度入学生に向けて基礎から基幹、そして発展へと順次性を意識し、さらに出口(職業)をイメージしたカリキュラム、また授業内容がイメージしやすい科目名称にすべく、科目名変更、カリキュラム変更などを行った。さらに両専攻とも2026年度入学生からは基礎科目の整理を行い、これまで本学科が注力してきた基礎化学教育の方向性を維持し、かつ階梯性を保てるようカリキュラム変更を行う。このように毎年学生の興味、習熟度、満足度を見ながら、引き続き改善に努めていく。

重点計画②厳正かつ適切な成績評価及び単位認定の実施

点検・評価結果:達成

前期終了頃に、専任教員、非常勤講師全員に科目の到達目標・単位修得目標に即して絶対評価を行い、適切な成績評価をしてもらうようメールで注意喚起を行った。学部カルテ_成績評価割合から、2023年度に見られたような評価が全員同じという科目はなくなった。それぞれ、ルーブリックを活用するなどして適正な成績評価がなされたと考えられた。2025年度も新任の非常勤講師が担当する科目があるため、同様にメールにて説明を行い、厳正かつ適切な成績評価、単位認定の実施に努めたいと思う。

家政学部児童学科

重点計画①主体的な学修およびキャリア形成のための施策

点検・評価結果:達成

- ①16人の専任教員全員で14回授業を担当することで児童学全般にわたる内容を学修できるようにするとともに、各回学修後の発展的学修を促す参考図書を提示した。
- ②2024年度「児童学基礎演習」では新たに1クラス(25名程度)単位で学生が千代田区内6校の小学校を見学した。導入の評価の一例として、学生の授業評価結果で「今までは小学校見学はなかったが、今回から導入されて行くことが出来て小学校と保育園を比較することができて良かった。今回の見学で少し小学校教諭も考えてみたいと思った」といった意見も見られ、学生のキャリア形成に寄与していることが伺えた。
- ③「保育・教育実習支援ラボ」内に模擬授業室、模擬保育室を整備した。模擬授業室ではデジタル教科書や授業支援のクラウドサービスの活用、理科実験ができる実験用テーブルの設置、模擬保育室では実際の遊具、用具、幼児用備品の設置をし、こうした環境を生かして理論と実践の往還が可能な授業環境を整えることができた。

文芸学研究科

重点計画①自習室スペース不足の解消

点検・評価結果:達成

2025年度入学者8名を迎えることとなり、自習室スペースの不足を学長や管財グループにも相談した。その結果、国際学研究科の自習室の一部を共用とさせていただくこととなり、1、2年生合わせて17名の自習スペースの確保ということでは解決できた。しかし、入学定員20名、収容定員40名であることを考えると、入学者の増加にあわせてより広い自習室の確保は継続的な課題であり続ける。

重点計画②教員組織の編成とカリキュラムの見直し

点検・評価結果:達成

2026年度カリキュラムの改定を進め、文芸学領域の文化関連とメディア関連の科目を特に増やした。指導教員資格審査も進め、文化とメディア関連の教員があらたに授業を担当できるようにした。これによって文芸学部から文芸学研究科への進学希望者を受け入れやすくなった。

文芸学部

重点計画①演習科目における適切な成績評価の検討

点検・評価結果:未達

専任教員全員が担当している3年次演習に焦点を絞り、12月に「ループリック評価を設定しているか否か」「評価で重視している点について」「評価において工夫している点について」「評価において困難を感じている点について」の4点についてアンケートを実施し、その結果をもとに1月9日に文芸学部FD研修会を実施した。ループリックは90%の回答者が設定していたが、「設定を要請されたから」という受動的な理由で導入している状況であることが確認でき、演習の内容や方法が多岐にわたっていることも共有した。2024年度は学部全体でループリックを文芸学部の演習科目に対してどのように活用することが可能か、より主体的に向き合うことを意識することができた。2025年度のシラバスや授業運営においてその影響がどのようにみられることになるか継続的な課題としていきたい。

国際学研究科

重点計画①安定的な入学者数の確保
点検・評価結果:達成
本年度は、前年度同様、研究科の広告資料を200に及ぶ日本語学校等施設へ郵送し、またHPにも、2名の1年次留学生に共立での学びについて書いてもらっている。さらに、2年次修了生に対しても執筆を依頼し、日本語のみならず、出身国の言語(中国語、ベトナム語)でも掲載することになっている。 結果として、前期(Ⅰ期)に1名志願し合格、後期(Ⅱ期)は推薦試験合格者2名、一般試験4名志願、3名受験、1名合格となり、2025年度の入学者は4名となった。志願者ベースでも7名となり、近年にない高い数字となった。来年度も、学内外、国内外の潜在的志願者への発信を続け、同水準以上の入学者を確保していきたい。

国際学部

重点計画①ニュース時事能力検定の受験のための指導・支援
点検・評価結果:未達
本年度は下記の通り後期に世界遺産検定を実施することになり、ニュース時事能力検定(以下ニュース検定)については6月の1回のみの実施となった。 本年度は、昨年度の反省をふまえ、kyonetによる周知以外にも、基礎ゼミナールを通して各教員からのリマインドも行った。しかし、192名の志願者に対し受験率は66%と昨年度と同水準にとどまった。また、合格率については、1級は0%、2級が32%、準2級が27%、3級が68%となっている。 来年度に向けては、まず受験率の向上に向けて、ニュース検定の実施回を「国際学入門」の1回分に組み込むことにし、出席と連動させることとした。また、同授業の初回や基礎ゼミナールなどにおけるリマインドも同様である。また、上位級合格者へのインタビュー記事による関心の喚起なども進めていく予定である。 合格率の向上については、特定の授業において対策を行う類のものではないが、試験対策の参考書を(最新版にリニューアルしつつ)常置しており、準備のサポート体制を整えている。
重点計画②世界遺産検定の受験のための指導・支援
点検・評価結果:達成
2024年12月5日(木)5時限に実施した第58回世界遺産検定試験は128名が受験し、到達目標(100名以上の受験)を達成した。2級の出席率が73%(申込者数:33名、受検者数:24名、欠席者:9名(うちフォーム回答有:7名、フォーム回答無:2名))、3級の出席率が72%(申込者数:145名、受検者数:104名、欠席者:41名(うちフォーム回答有:29名、フォーム回答無:12名))であった。試験実施日が補講日という不利な条件にもかかわらず目標が達成できたのは、教員が受験申し込みから宣伝まで積極的に関与したことも大きい。助手が受験誘導策を入念に練り実践したことにある。 新たな課題も見えてきた。今回の受験者の認定率は2級認定率8.3%(認定者2名/受験者24名)、3級認定率20.2%(認定者21名/受験者104名)であった。世界遺産検定協会公式HPに掲載されてい

る認定率が2級57.5%、3級76.8%であるところ、今回の認定率は極めて低かったといえる。受験対策指導を講じる必要がある。

重点計画③「国際事情・フィールドワーク」の2件実施

点検・評価結果:達成

2024年度「国際事情・フィールドワーク」は、予定通り前期は9月(ドイツ・ポーランド、9月6日～9月10日)、後期は2月(アメリカ西海岸、2月10日～2月20日)の2回実施された。前者は25名(国際19名、文芸4名、ビジネス2名)、後者は12名(国際11名、建築デザイン1名)であった。

両者とも、事前研修、現地学生交流、事後報告会など、同授業の科目概要にしたがって実施した。事後実施した学生アンケートからも、満足度は極めて高くなっており(ただし、両回とも、スケジュールの詰め込み過ぎなどについて、改善の余地があるとの意見もあった)、参加者の視野を広げ、異文化理解を促進し、学修意欲を高めるという、目的は十分に果たせたものと考えられる。

看護学研究科

重点計画①組織的なリーダーシップ教育の推進

点検・評価結果:達成

看護学研究科の院生は2名と少人数であり、学部のような組織的推進体制の課題をそのまま適用することは難しいが、院生には機会をとらえて「共立リーダーシップ」の意識付けを行っている。また、教員はFD活動を通じてリーダーシップ育成に向けた体制整備に取り組んでいる。

重点計画②授業評価アンケート回答率向上のための取り組み

点検・評価結果:達成

2024年度看護学研究科の在籍生は2年生のみで履修科目が特別研究であったため、授業評価アンケートの回答機会が限られている。現在は指導教員を通じて回答を呼びかけており、2025年度は院生が3名となるため、教務担当と連携し、回答率の向上とPDCAサイクルの定着を図っていく。

重点計画③定員の充足を目指すための新しい資格取得コース設置の検討

点検・評価結果:達成

2024年度は、学長執行部および事務局との協議を経て、助産師課程設置に向けた準備に着手した。現在は、設置申請に向けたスケジューリングを行うとともに、教員の採用準備や実習室の整備計画など、体制整備を段階的に進めており、今後も確実に準備を進めていく必要がある。なお、助産師課程設置の合意が前期になされたため、学内での検討資料として計画していた追加のニーズ調査は実施しなかった。

看護学部

重点計画①組織的なリーダーシップ教育の推進

点検・評価結果:達成
2024年度にはリーダーシップGPに7件採択され、正課教育・正課外教育の中でリーダーシップを育成するとともに、学部全体で学生のリーダーシップ育成を組織的に評価するシステムを構築し、全学年において約9割以上の学生の参加を得た。 また、前期には2回のFD研修会を実施し、第2回は高等教育開発センターと連携して実施した。後期には外部講師を招聘したFD研修会を開催し、いずれも9割以上の教員が参加、参加後のアンケートでは高い満足度が示された。さらに、第3回FDについてはフォローアップ調査を実施し、FDで得た知見が実際の教育活動に活かされていることが確認された。
重点計画②授業評価アンケート回答率向上のための取り組み
点検・評価結果:達成
2023年度は授業評価アンケートの回答率が55.7%と低く、特に授業評価アンケートの通常の実施期間に開講されていないイレギュラー開講科目での回収率の低さが課題となった。これを受け、2024年度は教務委員会と高等教育開発センターが連携し、イレギュラー科目を一括登録し、各科目の開講期間中に授業評価アンケートに回答できるようにした。学生に対して授業評価アンケートへの協力を呼びかけ、回答率の改善に努めた。その結果、前期の回答率は74.7%、教員による所感提出率は74.1%で、後期の回答率は67.9%、所感提出率は96.3%と前期後期ともに上昇し、授業改善のPDCAサイクルの定着が進んだ。

ビジネス学部

重点計画①キャリア支援のための取り組み
点検・評価結果:達成
2年生全員を対象に「キャリア支援サマーキャンプ」を2024年9月18日(水)10:30-16:00に本学2号館で実施した。このサマーキャンプを通じて、学生たちは卒業後の目指すべき姿を明確にし、今後の学修意欲を高めた。
重点計画②リーダーシップ開発の一層の充実
点検・評価結果:達成
リーダーシップ開発セミナーは年間3回行い活発に意見交換が行われ、リーダーシップ開発の一層の充実に貢献している。2024年度は女子大学生とリーダーシップに関するテーマを取り上げて、1)～3)のセミナーを実施した。 1)8月「アクション・ラーニングを通しての女子大学生のチームリーダーシップ開発」東京女子大学 小林美恵子先生 2)9月「大学生の学びと成長から考える『女性とリーダーシップ』」立命館大学 河井亨先生 3)12月「ジョージメイソン大学のリーダーシップ教育の取り組み～Culturally Relevant Leadership Learningに焦点をあてて～」ジョージメイソン大学 山中葵先生 また、ウェブサイトを通したリーダーシップ教育の情報発信は、ビジネス学部のホームページやInstagramを通して、教育の内容や体制、成果について行われており、高く評価できる。

建築・デザイン学部

重点計画①学生の「縦の繋がり」の強化による学部1年生の将来ビジョン構築のサポート機会の構築
点検・評価結果:達成
分野説明会事後アンケート結果は、「説明会を聞いて分野の判断が変わりましたか」は建築コース41.4%、デザインコース20.5%が変わったと回答。「各分野の学生による説明を聞いて分野についての理解は深まりましたか」は建築コース89.7%、デザインコース86.4%が理解できた、ほぼ理解できたと回答。「これから、学内で先輩達との繋がりについて」は建築コース93.1%、デザインコース86.4%がかなり必要に感じる、必要に感じると回答。「各分野の学生による説明会についての必要性」は建築コース98.3%、デザインコース93.1%がかなり必要に感じる、必要に感じると回答。以上の結果から分野説明会が1年生にとって分野選択の参考になり、縦の繋がりにも寄与することがわかった。

生活科学科

重点計画①実践的な学びを基軸とした専門教育におけるICT教育の充実に関する取り組み
点検・評価結果:達成
生活科学科の教育の質保証としてICT機器を活用した授業や学修支援を拡充させてきた。ICT能力の向上の基盤として、より効果的なPCスキル、デジタルデザインの基礎が身に付くよう、貼り付け科目としてPC活用演習、CG基礎演習でクォーター制を継続した。また、多くの専門教育科目ではMyパソコンによるkyonetやGoogle Workspaceを使用した授業を実施し、特に卒業研究・制作ではAdobeCCやOffice365を連携させて利用させながら、制作やドキュメント作成に活かした授業運営を可能にした。ITパスポートで初の合格者を出すことができたが、今後もITメディア系の授業でさらなる資格支援を充実させる必要がある。
重点計画②サステナブルデザインを基軸としたPBL型授業の充実に関する取り組み
点検・評価結果:達成
2024年度から前期科目として設置した「サイエンスリサーチ演習」は2年生を4クラスに分け、4人の教員が共同で授業方法、授業内容を計画・実施して行うことができた。2027年度より入学定員が変更されることに合わせたカリキュラムへの準備を行うため、2コースの科目についての見直し、検討を開始し、サステナブル思考に基づく新カリキュラムを検討している。また、「サステナブル社会論」は企業・団体から6人の非常勤講師を招聘し、オムニバス形式で実施し、サステナブル社会について多角的に学修する科目を継続している。学科主催のコンペ(要旨集原画デザイン、学科創設75周年ロゴ)を実施し、正課外でも主体的に学ぶ機会を創出し、学生の成長を支援している。
重点計画③納得できる進路選択につながるキャリア支援プログラムの運用
点検・評価結果:達成
計画課題は全て遂行できた。「キャリアデザイン演習」では、3クラスの担当者が連携を取り、合同と個別の組み合わせで授業を行なった。共立リーダーシップGP採択課題4件、学長改善指示に対する計

画2件も予定通り実施した。課題としては、SPI Web模試上位者に向けたステップアップ講座を募集したが、希望者7名と少なかったことから、プログラムの見直しが必要である。編入学英語対策講座についても、2026年度入試より共立女子大学への一般編入学試験科目が変更となり、国際学部以外、英語が課されなくなることから、次年度に向けて見直しを行う。2025年5月1日の進路状況は就職100%、進学100%となり、2024年度卒業生は全員の進路が決定した。

重点計画④定員確保につながる効果的な広報活動の取り組み

点検・評価結果:達成

予定していた広報活動は全て遂行した。学科ブックレットを作成し、5月に指定校752校へ発送、オープンキャンパスや個別相談時に配布した。ホームページのニュース23本、Instagramの投稿36本をアップした。キャリアサポートワークショップの学生有志による広報スタッフ活動では、5回のワークショップを行い、Instagramのリール動画を作成・公開した。高校訪問では、指定校推薦で入学した学生の出身校を中心に、千葉・埼玉・東京の高校13校を訪問し、高校の教職員との接点を広めた。卒業研究・制作発表会、展示会の公開実施に際して、総合型選抜の入試情報も含めて、指定校先に案内DMを送付、定員確保に努めた。

文科

重点計画①リテラシー教育の日常的実践--リアクションペーパーを活用した推敲活動の指導--

点検・評価結果:未達

リアクションペーパーを書く機会とする指導については、一部の学生には改善が見られたが、学生の習熟度による差が見え、次の課題が発見できたことにおいて、進捗があったと評価する。
「学期末には、学生に毎回の提出物をポートフォリオとして振りかえる機会を与えることで、学生が推敲活動の効果を実感し自己評価できるようにする」については、提出率が思わしくない学生は、評価資料がそろわず結果の可視化が難しかった。
提出率がよくポートフォリオとして比較できる学生の何人かは、段落と句読点の重要性の認識は学生に定着したと思われる。また、リアクションペーパーの指示を文章構成のレベルまで具体的に示すと、学生もまとまりの文章が書けることがわかった。しかし、成績下位の学生の提出は芳しくなかった。スマートフォンで授業後に即テキスト入力し提出が済むならできるが、自宅でじっくり考えて書くことは負担になり、結果として締め切りに間に合わなくなるとのことである。事後学修の指示と内容が課題となったため、引き続き改善に努めたい。

重点計画②文科 資格取得強化策Ⅰ（サービス接遇検定準1級・2級）

点検・評価結果:達成

1. 短大「資格取得・進路支援等給付奨学金」の対象範囲の拡大・学生への認知向上 → 達成
・短大「資格取得・進路支援等給付奨学金」の対象範囲の拡充を提案し、サービス接遇検定準1級・2級の同一年度内合格者がいずれも支給対象となることが認められた。原則、同一年度内に同一資格の複数の級に合格した場合は上位級のみが奨学金の対象とされているが、サービス接遇検定は2級

が筆記、準1級が実技であり、求められる知識や技量の性質が異なることから、同奨学金の対象範囲の拡充に尽力した。

・正課「ホスピタリティを学ぶ」において、サービス接遇検定準1級・2級の受検を強く推奨し、授業内で受検対策を実施した。それにより、同奨学金の認知向上、受検者数の増加 → 達成
2023年度受検者(準1級・2級延べ人数)7名→2024年度受検者(準1級・2級延べ人数)25名

2. サービス接遇検定準1・2級における目標合格率の達成

- ・準1級(実技)受検者の合格率80%以上→達成(80%)
- ・2級(筆記)受検者の合格率70%以上→達成(73.3%)
- ・準1級本合格(準1級・2級共に合格)受検者の60%以上→達成(66.6%)

重点計画③文科 資格取得強化策Ⅱ(ビジネス実務マナー検定2級・3級、ビジネス文書検定3級)

点検・評価結果:未達

1. 体系的な資格取得のサポートを強化 → 達成

前期「ビジネス実務を学ぶⅠ」において、ビジネス実務マナー検定3級を中心とした受検対策、後期「ビジネス実務を学ぶⅡ」において、ビジネス実務マナー検定2級ならびにビジネス文書3級の対策を実施。履修生が体系的に資格の取得ができる体制を構築した。

2. ビジネス実務マナー検定2級・3級、ビジネス文書検定3級における目標合格率の一部達成

- [ビジネス実務マナー検定3級] 受検者の合格率80%以上→達成(81.8%)
- [ビジネス実務マナー検定2級] 受検者の合格率50%以上→未達成(44.4%)
- [ビジネス文書検定3級] 受検者の合格率50%以上→達成(100%)

重点計画④文科フィールドスタディプログラム(インターンシップ)の拡充

点検・評価結果:未達

1. 文科フィールドスタディプログラムの充実 → 達成

文科学生のキャリアサポートの一環として様々なプログラムを展開、新規プログラム3カ所を開拓した。
2023年度実習先4カ所(北海道3カ所・東京都内1カ所)→
2024年度実習先7カ所(北海道4カ所・東京都内1カ所・長野県1カ所・沖縄県1カ所)

2. 参加者の増加 → 一部達成(未参加のプログラムあり)

2023年度参加者1名→2024年度参加者4名(1年次1名・2年次3名)

3. プログラムに係る文科内の制度の体系化 → 達成

プログラムが安全かつ効率的に実施できるよう、文科内の緊急連絡体制の構築、保険加入のルールの設定、文科教職員間での情報共有等の体制を整えた。

4. 成果報告会の実施 → 達成

卒業研究の授業を利用して成果報告会を実施し、フィールドスタディの成果を広く共有すると共に、同プログラムの認知度を向上させた。

出席者:実習先担当者・教職員・文科グローバル・コミュニケーションコース2年次生全員

学生相談室

重点計画 ①「こころとからだサポートセンター(仮称)」の設置
点検・評価結果:達成
・教務課、修学支援窓口、学生相談室、保健室、学校医、学生支援課の定期的な打合せを実施し、課題の共有やその対策について協議を行った、具体的には、修学支援の流れについて書類やアナウンスの方法を改善した。 ・4つの大学(清泉女子大学、大妻女子大学、東洋大学、成蹊大学)への訪問や情報交換会議を行い、主にこころとからだのサポートセンター設置にあたっての情報収集を行った。 ・こころとからだのサポートセンターの規程が2024年11月26日の臨時理事会及び臨時評議員会にて承認され、2025年度からセンターの設置が決定した。センターに所属する3室(保健室・学生相談室・修学支援室)のスタッフのマネジメントおよび学内各所との適切な連携業務を実質的に担えるスタッフとして新たにセンター員(教員)を募集し、採用を決定した。2025年度からは、新たに設置されるこころとからだのサポートセンター運営委員会において、これまで以上にフィジカルヘルス及びメンタルヘルスに関わる学生の支援を教職協働で推進できる体制を構築していく。

全学教育推進機構

重点計画①教養教育におけるリーダーシップ科目の全学必修化
点検・評価結果:達成
①「課題解決のためのリーダーシップ入門」のガイドライン・標準シラバスを作成し、これに基づき各学部・科を巡回して授業内容等の具体的説明を行い理解の促進を図った。全学共通の統一テーマとして「共立女子大学・共立女子短期大学をより良くするための提案」を掲げ、各学部・科においてはこれに基づいて具体的なテーマを設定した。 ②リーダーシップ教育センター長・構成員、リーダーシップ開発ファシリテーター、LAA、LAAコーディネーター、コア教員、授業担当者、事務支援チームの役割と想定業務を整理し、実施・支援体制を整備した。 ③2025年2月10日に共通教育センター・リーダーシップ教育センターの共催で授業担当者向けのFD研修会を実施し、具体的な授業設計につながるよう授業内容等の共通理解を図った。
重点計画②ディプロマ・ポリシーを踏まえた正課教育における共立リーダーシップ教育の浸透
点検・評価結果:達成
共立リーダーシップGPを通じて、「共立リーダーシップに関する意識づけ」「協働活動の実践」「振り返り」のリーダーシップ教育のサイクルが実践されるよう、以下のような支援を実施した。 ①リーダーシップ教育に関する教材、リーダーシップ教育のサイクルを反映したチェックシートを提供し、その活用の促進を図った。また、各取組みの「実践をより良くするための観点」および「リーダーシップ教育をより深く実践するための情報」を提供した。

②中間相談会を開催し、全申請者参加必須とし、外部有識者の参画を得てリーダーシップ教育実践のアドバイスをを行うとともに、情報交換会を開催して実践事例を共有し、取り組みの効果的な実践を支援した。

③シンポジウムを開催し、実践事例と外部有識者から本学の実践に関する評価を共有した。シンポジウムに連動して、報告書と報告動画を特設サイトに掲載して随時閲覧可能とし、リーダーシップ教育を実践する際のTipsとして活用できるようにした。

重点計画③授業評価アンケートの活用促進による教育活動の継続的改善

点検・評価結果:未達

授業評価アンケートの回答率を、60%～70%に向上させることを目標として定め、①学生への案内の工夫、②回答マニュアルの作成と周知、③回答率の高い教員のグッドプラクティスの収集と展開、④学生の回答意欲を高めるための案内動画・サイネージの作成と展開を実施した。その結果、2023年度は前期51.4%、後期48.3%となっていた回答率が、2024年度は前期58.8%、後期52.4%に向上した。授業評価アンケートの「グッドプラクティス」を授業担当者に紹介するにあたり、「実際の改善事例」を共有するとともに、アンケート実施時に「学生の意見が授業改善に影響を与えることの説明」「授業は学生とともに作り上げるもの」という意識を学生と共有すること」が必要であることを盛り込み、フィードバックの重要性を共有した。学生に対しても、フィードバックの一環として、「実際の改善事例」の共有を行った。また、2024年度前期の授業評価アンケート結果に基づき、授業改善の知見を整理し、全教員に共有を行った。

重点計画④KEITプログラムの見直し

点検・評価結果:達成

2025年度のKEITプログラムの運用方法(申込方法、履修登録方法、単位認定、レベル変更)が確立された。
また、KEITプログラムにおけるレベル分けと成績評価に関する課題について議論を行い、アチーブメントテストの拡充およびアチーブメントテストの換算点を決定した。
換算点の検討に当たっては、学生のプレイスメントテストおよびアチーブメントテストの結果比較を行い、本プログラムの目的「科目別レベルによるカリキュラム」に沿って目標スコアの設定を図った。

図書館

重点計画①教育研究に必要な資料を適切に提供する。

点検・評価結果:達成

電子資料の利用状況を調査の上、次年度の継続契約について見直しが行われ、9件の外国雑誌(電子ジャーナル)の契約中止が決定した。この契約中止により、約280万円の電子資料費が削減され、その予算を分野補填など予備費に充て、利用者のニーズに即した教育研究に必要な資料充実が可能となった。
また、電子資料を有効に活用するために、学内向け動画を作成して配信するなどの啓蒙活動を行なった。

重点計画②貴重図書や共立資料の整理を行い、利用者に提供する。
点検・評価結果:未達
[達成] 八王子9号館の貴重図書室の環境悪化に伴い、貴重図書室に保管する貴重図書基準の見直しを図り、基準に満たないものは貴重図書室外へ別置した。また、保存状態を確認し、新たに保存箱に収め、室内清掃も行った。 [未達] 共立資料については、資料の保管・整理も不十分である。このことをふまえ、来年度プロジェクトを立ち上げ、共立資料の(デジタル)アーカイブ化を目指す予定である。

博物館

重点計画①登録博物館としての運営の維持・発展
点検・評価結果:達成
登録博物館としての運営を維持・発展するため、以下の事業を行なった。 ・3回の展覧会を開催し、151日開館した。丸紅ギャラリーとの連携企画も行い、地域の文化振興に寄与した。また、うち2回の展覧会で来館者数の過去最高記録第1,2位を更新した。 ・寄贈を3件(55点)受け入れ、博物館資料の充実化を進めた。受入資料はコレクション展で公開し、展示活用を行った。 ・公式HPで公開しているデータベースについて、追加予定の分野を変更し、絵画分野を追加して20点の資料を新規登録した。既存の分野についても29点の資料を新規登録し、権利表記等の整備も行った ・アクセシビリティへの対応として、展示キャプションに英語表記を取り入れた。

総合文化研究所

重点計画①研究活動の推進・支援としての活動
点検・評価結果:達成
2023年度に研究助成を行った7件の研究について、研究成果をポスターにして2024年10月21日(月)～10月28日(日)の間、本館1階展示スペース内にて展示を行った。ガラスケース内での展示であったことから、多少見にくさもあったようだが、学内の教員の研究を教職員、学生等に広く周知する機会を作ることができた。 プロジェクト研究においては、運営会議にて数回の活発な議論を行うことができた。結果として、2025年度より奨励研究という枠でテーマを設定し、募集を行うことを決定した。

研究推進センター

重点計画①研究推進センターの学内での位置づけと整備

点検・評価結果:達成
研究活動に関するすべての規程の見直しとその体系化を行った。具体的には、「共立女子大学・共立女子短期大学研究活動に関する行動規範」(2015年2月16日に学長策定)を、学園が定める規範(常務理事会の承認を受けた規範)としての位置づけに変更し、この規程を基盤とした体系的な規程になるよう整備・見直しを行い、研究活動に係るすべての規程について、その位置付けや規程間の関係性を明確にするとともに規程整備上の不備も含めて全体的に改正を行った。関連して、本学の公的研究費の運営・管理において、不正防止計画推進部署を研究倫理委員会から研究推進センターへ変更した。
重点計画②研究インテグリティの確保に係る対応
点検・評価結果:達成
2025年度の科研費の応募者に際しては、研究者に対し、国外も含む外部からの支援や 兼業等の情報等、自身が関与するすべての研究活動にかかる透明性確保のために必要な情報についての報告がなされているかどうかの誓約状況を確認した。また、「共立女子大学・共立女子短期大学研究データポリシー」及びその解説案を策定し、研究推進センター運営会議(2024/12/10)を経て、研究科長・学部長・科長会(2024/12/18)に提出した。その後各学部での意見を踏まえて修正を行い、再度、研究科長・学部長・科長会(2025/2/4)に提出し承認された。承認された「共立女子大学・共立女子短期大学研究データポリシー」及びその解説をHPにて公開した。
重点計画③教員の研究環境改善の推進
点検・評価結果:達成
2023年度に実施した研究者アンケート結果より改正要望の多かった教員研究費の学会年会費支出3学会までという規定について、教員研究費取扱規程の見直しを行い、年会費の学会数制限の削除案を 常務理事会(2025/2/4)に提出し、承認された。2025年度より改正されることとなる。また、管財課と協議を行い、機器備品の執行期限(特に科研費における研究スタート支援、奨励研究等)を7月から9月に延長した。研究環境改善に向けては、今後も継続して行う予定である。

国際交流センター

重点計画①本学からの留学生、本学への留学生の増加のための国際交流活動の取組
点検・評価結果:達成
・私費留学生増加に向けた広報活動として、日本語学校教員の協力を得て留学生へ広報誌を送付。これにより受験者数が21名増加した。2025年度の受入留学生数は43名となり成果を挙げたと言える。 ・2024年度は、協定校との連携を強化し、新たに以下の大学と協定を締結した。 交換留学協定:セントラルランカシャー大学(イギリス)、SWPS大学(ポーランド) 派遣留学協定:ロイヤルメルボルン工科大学(オーストラリア) ・ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジとのダブル・ディグリー取得留学制度では、定員である3名の派遣手続きを円滑に進めている。対象学生への個別フォローを実施しながら、留学先の学位取得要件については本学のホームページを通じて周知を行っている。

社会連携センター

重点計画①リカレント教育の実施強化
点検・評価結果:達成
「共立リカレント教育プログラム」では、本学独自の教育を強化するため「共立リーダーシップ講座第2弾(フィードバック編)」を2025年4月開講に向けて制作完了した。同時に、専用ウェブサイトについても大幅な改修を行い、本学のプログラムとして魅力を分かりやすく伝えられるようデザインを刷新した。 履修証明プログラムの検討については、2025年度後期の導入を目指し、現在、カリキュラム設計や運用ルール等の詳細な検討・構築を進めている段階である。 以上のように、2024年度は実施計画に沿って、新規講座の開発、ウェブサイトの改善、そして履修証明プログラムの導入準備を着実に進めることができた。

大学事務部

重点計画①教員組織の適切性の点検
点検・評価結果:未達
全学教育推進機構の下、各学部・科においてディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーをふまえ、各学位プログラムの主要授業科目案を作成し確定させた。また、各学位プログラムの主要授業科目については、学生の授業選択時(履修登録)の参考となるよう2025年度履修ガイドに反映するとともに、各学位プログラムの設置科目における責任教員を設定し明確にした。 しかしながら、非常勤講師の担当授業科目数の妥当性を検証するには至っておらず、テニユア制度導入についても基盤整備までは届かず、他大学調査等の実施までとなっている。
重点計画②適切な入学定員管理
点検・評価結果:達成
入試ごとの募集人員については、毎年、各学部と協議・見直しを行いながら研究科長・学部長・科長会にて決定している。大学については、一部の学部では定員を満たしていないものの、2025年度入学予定者数:1,349名、入学定員に比して104%となっており、適正な入学定員管理に向けて合否判定を行っている。 一方で、短期大学については、2025年度入学予定者数:171名、入学定員に比して85.5%となり、定員を満たしていないものの、入試日程の見直し、短大ミニオープンキャンパスや個別相談による学生募集の充実により総合型選抜で、志願者が対前年136%と増加している等、改善をしている。 計画に関する取り組みとしては、Web出願システムUCAROを導入した。本システムは、アカウント1つで各大学への出願から入学手続きまでが完結することから、受験生の利便性向上および他大学との併願者数向上が見込める。入試課の志願者・手続者管理の側面においても、リアルタイムで把握でき、入学者確保への戦略が立てやすい。 新たな入試制度としては、総合型選抜基礎学力方式、共通テスト基準点型入試を導入し、それぞれ志願者数441名、778名を確保した。連携校や連携校候補となる高等学校と、新たな入試制度の決定や

高等教育における進路指導の状況等について、複数回にわたり意見交換を行い、また、本学を会場として過去問題を活用した模擬試験を実施した。今後ますます密な連携および意見交換を行っていく。
重点計画③キャリア教育の充実と進路決定率の向上
点検・評価結果:達成
・「全学共通キャリア教育検討ワーキングチーム」において、「キャリアから考える教養教育科目の選び方」を作成し、2025年度の新入生ガイダンスにて配布することを決定した。本学におけるキャリアの定義や履修モデル、本学限定プログラムの活用方法などを記載し、教員や教務課と連携しながら履修相談しやすい環境を整備した。 ・卒業生との懇談会の実施回数を増やしたことや、民間企業に加えて公務員就職者との交流機会も設定した。また、正課外活動とPROGの発揮能力を紐づける冊子を作成し、2025年度前期中に発信することを決定した。 ・2024年度卒業時アンケートから、進路選択やキャリア形成に役立ったプログラム・コンテンツを問う設問を設け、調査結果を次年度以降確認し、必要に応じて改善に活用する予定である。 ・「キャリアセンター」の開設に合わせて「キャリアセンター運営委員会」を設置。キャリア教育と進路支援の接続をテーマとし、各学部・科から選出された委員と連携していく体制を整えた。 ・2024年度の卒業生を対象とした就職率(実就職率)は2025年夏ごろ確定予定のため、確認を行う予定である。
重点計画④認知度を高める施策の実施と受験生の獲得
点検・評価結果:未達
・OC参加者アンケートより、本学への志望意欲「とても高くなった」「高くなった」と回答した割合は2023年度87.7%→2024年度86.5%であった。 ・高校訪問の早期実施を行い、外部委託もあわせ合計776校の訪問を実施した。 ・高校ガイダンス2023年度のべ172校→2024年度のべ211校、相談会2023年度41会場→2024年度52会場と増加した。 ・プレスリリース数は2023年度14件から2024年度は20件と増加した。 到達目標の基準となる4項目のうち、「参加者アンケート」については下がった結果となったが、他の3つの指標は達成した。

法人事務部

重点計画①KyoritsuMyパソコンを使用しやすい学内環境の整備
点検・評価結果:達成
①2024年度後期より、Kyoritsu My パソコン (Windows PC) で学内プリンタから印刷できる環境・体制を整え、教職員・学生等へ周知し、供用を開始した。Kyoritsu My パソコン (Mac) への対応については、2024年度後期中に検証を行い、次年度以降に本格導入する予定である。

②無線ネットワーク環境については、2号館のシステム更新を行った結果、2025年2月の利用状況調査において「不満」と回答した割合は17.6ポイント減少し22.3%となった。昨年度に比べ、環境は改善したと考えている。

重点計画②神田一ツ橋キャンパスグランドデザインに基づき、再構築計画を進める。

点検・評価結果:達成

- ・神田一ツ橋キャンパスグランドデザイン検討委員会において外部専門家を委員に招聘し検討体制を整備した。また、2024年12月4日に、神田一ツ橋キャンパス再構築事務室を設置し、基本設計マネジメント及び実施設計施工者選定に向けて、PM/CM支援(明豊ファシリティワークス)を受けつつ検討を進めた。
- ・中高大短合同ワーキングで意見交換の他、各部署と個別ヒアリングを実施し、要望内容の調整を進め、現在行っている基本設計の内容と調整を行った。
- ・千代田区と高さ制限に関する相談、東京都と駐車場付置義務および上空通路設置に関する相談を行い、課題の整理と今後の方向性の検討を行った。

重点計画③私学法改正に伴う監査実施体制の構築

点検・評価結果:達成

令和6年8月2日に寄附行為変更認可申請書類を文部科学省へ提出し、令和6年12月19日付けで寄附行為の変更が認可された。これにより、学校法人共立女子学園寄附行為は令和7年4月1日に施行する。

「学校法人共立女子学園内部統制システム整備の基本方針」は令和6年11月26日の臨時理事会で承認された。その後、この基本方針に基づき学校法人共立女子学園コンプライアンス推進規程を制定し、学校法人共立女子学園監事監査規程の改定を行った。また、私立学校法改正の趣旨を踏まえ、常務理事会の適切且つ円滑な運営に資するため、運営方法等の見直し、学校法人共立女子学園常務理事会運営規程の改定を行った。

重点計画④寄付金収入の増加

点検・評価結果:未達

寄付金総額は約3,500万円で、2024年度は大口寄付の減少により対前年度比約2,200万円の減額となった。目標額には至らなかったが、ホームカミングデーでの寄付金ブース設置、家政学部児童学科卒業生に向けて募集した保育・教育実習支援ラボ新設に伴う寄付により、寄付件数は対前年度比で約30件増加した。また、フューチャーズ募金終了後の新しい募金制度、新棟建設に伴う募金活動、新入生を対象とした一般寄付の検討に着手した。

重点計画⑤新たな人事・給与制度の導入

点検・評価結果:未達

対象の事務職員に向けて、新給与制度の概要を周知するための説明会を実施した。説明会では、制度の目的や内容を説明し、参加者の理解促進を図るため、質問をフォームで受け付けた。寄せられた質問への回答および詳細な補足説明を行う追加説明会を2024年度中に開催する予定である。また、

新給与制度の導入時期については、当初2025年4月入職者から適用する予定であったが、2025年度からの適用は見送った。

2024年度 点検・評価項目に基づく点検・評価

学位プログラム

No.1 DP達成状況の確認				
■DP自己評価(リーダーシップ以外): DP自己評価について、経年推移や学部間比較等に基づいて適切な水準であるか、また、その見解を説明してください。 ■DP到達度: 学生のDP到達度について、経年推移や学部間比較等に基づいて適切な水準であるか、また、その見解を説明してください。 ■GPA: GPAについて、経年推移や学部間比較等に基づいて適切な水準であるか、また、その見解を説明してください。 ■国家試験等合格状況(※食菅、児童、看護のみ): 合格率について、経年推移や学部間比較等に基づいて適切な水準であるか、また、その見解を説明してください。 以上を踏まえ、第1段階～第5段階で評価してください。				
Defect (D) [第1段階]	Weak (W) [第2段階]	Minimal (M) [第3段階]	Satisfactory (S) [第4段階]	Excellent (E) [第5段階]
・DPに定める資質・能力の修得状況を確認していない。	・DPに定める資質・能力の修得状況を確認している。 ・「DP自己評価」「DP到達度」「国家試験合格状況 ※食菅、児童、看護のみ」「GPA」に基づき、DPを達成しているとは判定できない。	・DPに定める資質・能力の修得状況を確認している。 ・「DP自己評価」「学修成果満足度」「DP到達度」「国家試験合格状況 ※食菅、児童、看護のみ」「アセスメント科目の成績」「GPA」に基づき、概ね全ての項目においてDPを達成できていると判定できる。	・DPに定める資質・能力の修得状況を確認している。 ・「DP自己評価」「学修成果満足度」「DP到達度」「国家試験合格状況 ※食菅、児童、看護のみ」「アセスメント科目の成績」「GPA」に基づき、全ての項目においてDPを達成できていると判定できる。	・DPに定める資質・能力の修得状況を確認している。 ・「DP自己評価」「学修成果満足度」「DP到達度」「国家試験合格状況 ※食菅、児童、看護のみ」「アセスメント科目の成績」「GPA」に基づき、全ての項目においてDPを達成できていると判定できる。 ・アセスメントプランに定めるその他の項目で特筆すべき点がある。
		・家政学部被服学科 ・家政学部児童学科 ・文芸学部 ・国際学研究所 ・国際学部	・家政学部食物栄養学科 ・文芸学研究所 ・看護学研究所 ・看護学部 ・ビジネス学部 ・建築・デザイン学部 ・生活科学科 ・文科	・家政学研究所

第3段階に5部門、第4段階に8部門、第5段階に1部門が分布した。第3段階では「DPを概ね達成できている」、第4段階以上は「DPを達成できている」という評価のため、全学的にDPは順調に達成できているといえる。

家政学部被服学科や家政学部食物栄養学科では、DP到達度が2020年度入学生よりも2021年度入学生の方が改善しており、ビジネス学部や建築・デザイン学部では、GPAが2020年度入学生よりも2021年度入学生の方が改善している。また、看護学部や生活科学科、文科ではDP自己評価が改善傾向にあり、家政学部食物栄養学科や家政学部児童学科、看護学部では引き続き高い国家試験合格率を維持している。

学位プログラムによっては一部のDPにおいて自己評価が低下しているなど、改善の余地はあるが、それぞれの改善施策が機能し、学生の学修成果に寄与している傾向があるといえる。

No.2 リーダーシップ教育の実施状況及び修得状況の評価				
■DP自己評価(リーダーシップのみ): DP自己評価について、経年推移や学部間比較等に基づいて適切な水準であるか、また、その見解を説明してください。 ■リーダーシップ教育の実施状況: 共立リーダーシップ®を修得させるために学位プログラム単位で組織的に取り組んでいることはあるかを説明してください。 ■リーダーシップの修得状況の評価: リーダーシップが修得できているかを測定するためにどのような工夫を行っているかを説明してください。				
Defect (D) [第1段階]	Weak (W) [第2段階]	Minimal (M) [第3段階]	Satisfactory (S) [第4段階]	Excellent (E) [第5段階]
・リーダーシップを伸ばす取り組みを組織的に行っていない。	・リーダーシップを伸ばす取り組みをまだ組織的に行っていないが、検討を進めている。	・リーダーシップを伸ばす取り組みを組織的に行っている。	・リーダーシップを伸ばす取り組みを組織的に行っている。 ・リーダーシップの修得状況の評価する工夫を組織的に行っている。	・リーダーシップを伸ばす取り組みを組織的に行っている。 ・リーダーシップの修得状況の評価する工夫を組織的に行っている。 ・リーダーシップを伸ばすためのグッドプラクティスや課題を組織内で共有し、リーダーシップ教育の改善に努めている。
	・文芸学部	・文芸学研究所 ・国際学研究所	・家政学研究所 ・家政学部食物栄養学科	・家政学部被服学科 ・家政学部児童学科

		・国際学部 ・看護学研究科 ・建築・デザイン学部 ・文科	・生活科学科	・看護学部 ・ビジネス学部
--	--	---------------------------------------	--------	------------------

第2段階に1部門、第3段階に6部門、第4段階に3部門、第5部門に4部門が分布した。リーダーシップ教育を専門教育に位置づけるビジネス学部以外にも、家政学部被服学科・家政学部児童学科・看護学部が第5段階に自己評価している。家政学部被服学科や看護学部では専門教育の中にもリーダーシップ教育を組み込んでおり、さらに看護学部ではFD活動や授業改善、共立リーダーシップ4観点ルーブリックを用いた評価システムの導入など、様々な施策を率先して展開している。また、家政学部児童学科では後期授業見学会を活用したFDを実施しており、授業見学後にグッドプラクティスや課題を共有する意見交換会を行い、授業改善につなげる試みを行っている。

これらの部門ではリーダーシップに関する自己評価などの定量的な指標において改善傾向がみられ、施策の成果が現れていると考えられる。

文芸学部は第2段階と自己評価しているが、全学のFD研修への積極的な参加や3年次演習におけるリーダーシップ教育との関連付けの検討など、既に改善に向けた取り組みを開始している。

No.3 満足度				
■修了時/卒業時総合満足度:所属学生は本学に対して満足しているか、満足度の水準を踏まえて見解を説明してください。 ■修了時/卒業時各種満足度の改善施策:所属学生が満足していない点に対してどのような改善施策を実施したか。また、各種満足度の改善状況を踏まえ、改善施策の効果について見解を説明してください。				
Defect (D) [第1段階]	Weak (W) [第2段階]	Minimal (M) [第3段階]	Satisfactory (S) [第4段階]	Excellent (E) [第5段階]
・修了時・卒業時の総合満足度で本学を卒業して満足している学生が8割未満である。	・修了時・卒業時の総合満足度で本学を卒業して満足している学生が9割未満である。	・修了時・卒業時いずれも総合満足度で本学を卒業して満足している学生が9割以上である。 ・前年度の各種満足度の結果に基づいて改善施策を実施している。	・修了時・卒業時いずれも総合満足度で本学を卒業して満足している学生が9割以上である。 ・前年度の各種満足度の結果に基づいて改善施策を実施し、その成果と考えられる満足度の改善が確認できる。	・修了時・卒業時いずれも総合満足度で本学に入学して満足している学生が9割以上で、且つ非常に満足しているが6割以上である。 ・前年度の各種満足度の結果に基づいて改善施策を実施し、その成果と考えられる満足度の改善が確認できる。
	・家政学部被服学科	・文科	・家政学研究科 ・家政学部食物栄養学科 ・家政学部児童学科 ・国際学研究科 ・国際学部 ・看護学研究科 ・看護学部 ・生活科学科	・文芸学研究科 ・文芸学部 ・ビジネス学部 ・建築・デザイン学部

第2段階に1部門、第3段階に1部門、第4段階に8部門、第5段階に4部門が分布した。

第5段階と自己評価している中で、文芸学部では「教員による指導支援」と「助手による指導支援」の満足度が年々向上し続けていることから、さらなる向上と学生がより充実した学修を実現できるような指導支援を目指している。また、建築・デザイン学部では満足度のさらなる改善のため、学生生活や進路等に関する対面での全員面談を毎年度実施しており、各演習では学生の進み具合に合わせた個別のエスキースを行うなどきめ細かい指導をしている。その結果「満足している」以上の満足度は年々改善し、「非常に満足している」の割合も53%から67%に改善するなど、施策が効果を発揮していることが確認できる。

No.4 DP達成状況の改善施策				
■改善施策:DPの達成状況を改善するためにどのような考えに基づいてどのような施策を実施したか。また、その成果を説明してください。				
Defect (D) [第1段階]	Weak (W) [第2段階]	Minimal (M) [第3段階]	Satisfactory (S) [第4段階]	Excellent (E) [第5段階]

・DPの達成状況を改善するための施策を検討していない。	・DPの達成状況を改善するための施策を検討している。	・DPの達成状況を改善するための施策を実施しているが、その成果は確認していない。もしくは成果に表れていない。	・DPの達成状況を改善するための施策を実施し、成果を確認できている。	・DPの達成状況を改善するための施策を実施し、成果を確認できている。 ・次年度に向けた施策も含めて検討できている。
	・文芸学研究科	・家政学部被服学科 ・家政学部食物栄養学科 ・文芸学部 ・看護学研究科 ・看護学部	・家政学部児童学科 ・国際学研究科 ・国際学部 ・ビジネス学部 ・建築・デザイン学部 ・生活科学科 ・文科	・家政学研究科

第2段階に1部門、第3段階に5部門、第4段階に7部門、第5段階に1部門が分布した。

第4段階以上の中では、例えば国際学部においてはインターンシップに加えて海外研究旅行(年2回)、実践型学修の導入、各種講演会の実施など、継続的な改善施策を進めており、その結果として「授業評価アンケート到達目標達成度」の数値が改善するなど、DPの達成状況が全体として改善されてきた点が確認できる。

なお、例えば家政学部被服学科では教員間相互の振り返りや情報共有を中心とした学科内FDを月例で実施するなどDP達成状況の改善に向けた組織単位の取り組みを行っているが、効果の検証が不十分ということで第3段階に留まっている。他にも改善施策を行ってはいるが効果検証が十分でないという点検結果を記している学位プログラムがあるため、DPにどのくらい効いたかを検証する方法を今後検討していくことが必要だと考えられる。

No.5 体系的なカリキュラムの設計				
■体系的・順次性：(専修やコースが分岐している場合はそれぞれについて、)DPを達成するためにどのようなカリキュラムを組み立てているかをカリキュラム・ツリーや履修系統図の状態を踏まえつつ説明してください。 ■カリキュラムの点検：カリキュラムの点検を行っているか。また、行っている場合はどのような考えに基づいてどのように行っているかを説明してください。				
Defect (D) [第1段階]	Weak (W) [第2段階]	Minimal (M) [第3段階]	Satisfactory (S) [第4段階]	Excellent (E) [第5段階]
・カリキュラムの体系的・順次性が確保されていない。	・カリキュラムの体系的・順次性が概ね確保されているが、一部不明確なところがある。あるいは科目数が多いなどの課題がある。	・カリキュラムの体系的・順次性が確保されている。	・カリキュラムの体系的・順次性が確保されている。 ・定期的カリキュラムの点検を行っている。	・カリキュラムの体系的・順次性が確保されている。 ・定期的カリキュラムの点検を行っている。その際にプログラムレビューや定量データ等を用いている。
	・文芸学部	・看護学研究科 ・建築・デザイン学部	・家政学部食物栄養学科 ・文芸学研究科 ・国際学研究科 ・国際学部 ・看護学部 ・ビジネス学部 ・生活科学科 ・文科	・家政学研究科 ・家政学部被服学科 ・家政学部児童学科

第2段階に1部門、第3段階に2部門、第4段階に8部門、第5段階に3部門が分布した。

概ねどの学位プログラムにおいても、履修系統図やカリキュラム・ツリー等を用いながら体系的・順次性に配慮したカリキュラムを作成している。

実際に2026年度のカリキュラム変更を検討した家政学部被服学科では、検討の際に非出願者[※]や高校生を対象にした市場調査を実施し、現在のカリキュラムがニーズにマッチしているかを定量的に確認したうえで、その結果を参考にカリキュラムを見直している。

No.6 体系的なカリキュラムの運用実態				
■主要授業科目の履修率:各部門で定めた主要授業科目の履修率に基づき、それぞれの学生がDPを達成する上で必要な科目を適切に履修しているか見解を説明してください。※2025年度設定予定の科目のみで結構です。 ■虫食い履修:(専修・コース等が分岐する場合は最小単位ごとに、)履修系統図上で各科目の履修率に基づき、体系的の保持に関する見解を説明してください。 ■順次性の確保:配当年次の進捗状況に基づいて、順次性の保持に関する見解を説明してください。 ■体系的を意識した履修:学生が体系的・順次性を意識して授業を履修しているかを授業評価アンケート「当該科目のDPとの関連性や履修系統図上の位置づけに対する意識」の結果に基づいて見解を説明してください。				
Defect(D) [第1段階]	Weak(W) [第2段階]	Minimal(M) [第3段階]	Satisfactory(S) [第4段階]	Excellent(E) [第5段階]
・DPを達成するために必要な科目の履修が十分でない。 ・配当年次を遡って履修されている科目が散見される。	・DPを達成するために必要な科目の履修が十分でない。 ・配当年次を遡って履修されている科目がほとんどない。	・DPを達成するために必要な科目の履修が十分である。 ・配当年次を遡って履修されている科目がほとんどない。	・DPを達成するために必要な科目の履修が十分である。 ・配当年次を遡って履修されている科目がほとんどない。 ・ほぼ全ての(あるいは、全ての)学生が履修系統図上、体系的・順次的に科目を履修している。	・DPを達成するために必要な科目の履修が十分である。 ・配当年次を遡って履修されている科目がほとんどない。 ・ほぼ全ての(あるいは、全ての)学生が履修系統図上、体系的・順次的に科目を履修している。 ・「DPとの関連性」と「履修系統図上の位置づけ」の両方を意識せずに履修を決定した学生がいない。
	・国際学部 ・文科	・文芸学部 ・建築・デザイン学部 ・生活科学科	・家政学研究科 ・家政学部被服学科 ・家政学部食物栄養学科 ・文芸学研究科 ・国際学研究科 ・看護学研究科 ・ビジネス学部	・家政学部児童学科 ・看護学部

第2段階に2部門、第3段階に3部門、第4段階に7部門、第5段階に2部門が分布した。

第5段階と自己評価した2部門のうち、家政学部児童学科では、保育者・教員の養成を人材養成目的に掲げているため、法令に則って主要授業科目は必ず履修することになっており、また、ほぼすべての専門科目が免許資格必修科目となっているため虫食い履修が発生することも想定されない。カリキュラムの体系的・順次性にも配慮されており、再履修学生については順次性の観点から再履修科目を優先的に受講するよう履修指導を行っている。もう一つの看護学部も同じように国家資格である看護師の試験受験資格に基づいてカリキュラムが構成されているため、主要授業科目の履修率や順次性は担保されており、履修の偏りや虫食い履修はほとんど発生しない。

他方で文系の学位プログラムは本点検・評価項目における自己評価が比較的低いため、今後課題解決に向けて取り組んでいくことが求められる。

No.7 教員組織体制				
■教員数(基本教員数,S/T比):基本教員数を遵守しているか。また、S/T比について、授業の質(特に実習や演習等)を維持する上で適切であるか見解を説明してください。 ■年齢構成:年齢構成について、教育課程を維持する上で適切であるか見解を説明してください。 ■実務家教員:実務家教員の配置について、授業の質(特に実習や演習等)を維持する上で適切であるか見解を説明してください。				
Defect(D) [第1段階]	Weak(W) [第2段階]	Minimal(M) [第3段階]	Satisfactory(S) [第4段階]	Excellent(E) [第5段階]
・教員数、年齢構成、実務家教員の全てにおいて課題がある。	・教員数、年齢構成、実務家教員の一部において課題がある。	・教員数、年齢構成、実務家教員のいずれにも特に課題は無い。	・教員数、年齢構成、実務家教員のいずれにも特に課題が無い。 ・教員組織体制について定期的に点検し、教員組織を維持するための検討を行っている。	・教員数、年齢構成、実務家教員のいずれにも特に課題が無い。 ・教員組織体制について定期的に点検し、教員組織を維持するための検討を行っている。 ・教育組織を維持するための方針を定めて運用している。
	・家政学部被服学科 ・国際学部	・建築・デザイン学部 ・文科	・家政学部食物栄養学科 ・文芸学研究科 ・文芸学部 ・国際学研究科 ・看護学研究科 ・ビジネス学部 ・生活科学科	・家政学研究科 ・家政学部児童学科 ・看護学部

第2段階に2部門、第3段階に2部門、第4段階に7部門、第5段階に3部門が分布した。
第4段階に7部門が集中し、第3段階と第5段階を含め、12部門が教員数、年齢構成、実務家教員配置のいずれにも課題はないと評価、本学が設定する基本教員数に則った教員組織編成は全学的に課題は少ない状況であると捉えられる。

家政学部被服学科および国際学部は第2段階と評価し、一部に課題があるとしている。具体的には家政学部被服学科において全学共通科目のみを担当する教員の配置についてや、やや高めな年齢構成、また国際学部ではS/T比が比較的高い中で、GSEプログラム等少人数制できめ細かい指導を継続的に実施する体制に課題があるとしている。

No.8 シラバスの作成				
■執筆マニュアルの活用:執筆マニュアルの活用を学位プログラム内でどのように促しているかを説明してください。 ■シラバスチェック:シラバスチェックの実施状況を確認し、シラバスチェックの結果どのような課題が明らかになったか、どのような改善充実を実施しているかを説明してください。				
Defect (D) [第1段階]	Weak (W) [第2段階]	Minimal (M) [第3段階]	Satisfactory (S) [第4段階]	Excellent (E) [第5段階]
・執筆マニュアルに基づいてシラバス作成することを学位プログラム内で共有していない。 ・シラバスチェックを実施していない。	・執筆マニュアルに基づいてシラバス作成することを学位プログラム内で共有している。 ・シラバスチェックは実施しており、問題のあるシラバスが確認されたが、修正されないままの科目があった。	・執筆マニュアルに基づいてシラバス作成することを学位プログラム内で共有している。 ・シラバスチェックを実施しており、問題のあるシラバスは無かった。または有ったが適切に修正されている。	・執筆マニュアルに基づいてシラバス作成することを学位プログラム内で共有している。 ・シラバスチェックを実施しており、問題のあるシラバスは無かった。または有ったが適切に修正されている。 ・シラバスチェックを起点としたシラバス改善の仕組みが確立している。	・執筆マニュアルに基づいてシラバス作成することを学位プログラム内で共有している。 ・シラバスチェックを実施しており、問題のあるシラバスは無かった。または有ったが適切に修正されている。 ・全てのシラバスチェックが適切に行われていることを組織的に確認している。 ・シラバスチェックを起点としたシラバス改善の仕組みが確立している。
		・文芸学部 ・国際学部 ・文科	・文芸学研究科 ・国際学研究科 ・ビジネス学部	・家政学研究科 ・家政学部被服学科 ・家政学部食物栄養学科 ・家政学部児童学科 ・看護学研究科 ・看護学部 ・建築・デザイン学部 ・生活科学科

第3段階に3部門、第4段階に3部門、第5段階に8部門が分布した。
全体の約6割にあたる8部門が第5段階と評価し、全学的に実施している「シラバス執筆マニュアル」に基づくシラバスの作成、シラバスチェックを適切に実施することで適切なシラバス公開が担保されていることが確認された。
第5段階と評価したうち建築・デザイン学部や生活科学科では、非常勤講師に対しても丁寧に案内し共通認識を図る工夫を行うことで高水準を担保している。
文芸学部、国際学部および文科は第3段階と評価し、執筆マニュアルやシラバスチェックは有効に機能しているものの、国際学部の一部語学科目においてシラバス修正の遅延が発生していることが課題として挙げられた。

No.9 授業科目ごとの知識・能力の修得状況				
■科目ごとの知識・能力の修得実感:科目ごとの到達目標や単位習得目標で定めている修得すべき知識・能力の修得実感について、授業評価アンケートの結果に基づいて、DPを達成するうえで必要な知識・能力の修得が進んでいるか見解を示してください。 ■成績評価:科目ごとの知識・能力の修得状況について、成績評価の結果に基づいて、DPを達成するうえで必要な知識・能力の修得が進んでいるか見解を示してください。なお、主要授業科目の成績については特記してください。				
Defect (D) [第1段階]	Weak (W) [第2段階]	Minimal (M) [第3段階]	Satisfactory (S) [第4段階]	Excellent (E) [第5段階]

・修得実感:到達目標をクリアできない(B評価相当以下)と感じている学生が多い。 ・成績評価:到達目標をクリアできていない学生が多い。	・修得実感:到達目標をクリアできない(B評価相当以下)と感じている学生が少数。 ・成績評価:到達目標をクリアできていない学生が少数。	・修得実感:到達目標をクリアできない(B評価相当以下)と感じている学生がほとんどいない。 ・成績評価:到達目標をクリアできていない学生がほとんどいない。	・修得実感:到達目標をクリアできない(B評価相当以下)と感じている学生がほとんどいない。 ・成績評価:到達目標をクリアできていない学生がほとんどいない。 ・知識・能力の修得実感を組織的に確認している。	・修得実感:到達目標をクリアできない(B評価相当以下)と感じている学生がほとんどいない。 ・成績評価:到達目標をクリアできていない学生がほとんどいない。 ・知識・能力の修得実感を高める工夫を組織的に行っている。
	・家政学部食物栄養学科 ・家政学部児童学科	・家政学部被服学科 ・文芸学部 ・看護学研究科 ・ビジネス学部 ・生活科学科	・文芸学研究科 ・国際学部 ・看護学部 ・建築・デザイン学部 ・文科	・家政学研究科 ・国際学研究科

第2段階に2部門、第3段階に5部門、第4段階に5部門、第5段階に2部門が分布した。

授業評価アンケートの回答により各科目の知識・能力の修得実感を、また実際の成績評価データに基づき到達目標を達成できていない学生の状況を確認した。各部門による評価は第3段階および第4段階に集中し、修得実感および成績評価ともに、到達目標を達成できていない学生はほとんどいないことが確認された。

家政学部食物栄養学科および児童学科は第2段階と評価し、食物栄養学科では、学生の実感と実際の成績ともに、到達目標に至っていない学生が一定数いることが確認された。また児童学科では専門科目や教養教育科目の再履修科目の修得率が低いことや、経年推移においてC以下の成績が増加している等の課題が確認された。

第5段階と評価した家政学研究科および国際学研究科では、大学院の授業が少人数制で実施されているため、きめ細かな指導体制のもとで自己評価と実際の成績評価共に高水準で能力を修得できていることが確認された。

No.10 成績評価の確認				
■成績評価の確認方法:各科目で適切な成績評価を行うために学位プログラム単位でどのような工夫を行っているかを説明してください。				
Defect (D) [第1段階]	Weak (W) [第2段階]	Minimal (M) [第3段階]	Satisfactory (S) [第4段階]	Excellent (E) [第5段階]
・成績評価については各担当教員に一任し、組織的な対応は行っていない。	・成績評価が適切になされているか教員間で確認し合うようにしている。しかし、組織的な対応までは至っていない。	・成績評価が適切になされているか教員間で確認し合うようにしている。 ・適切な評価が行われるように、組織的に何らかの工夫を行っている。	・成績評価が適切になされているか教員間で確認し合うようにしている。 ・適切な評価が行われるように、組織的に成績評価に関する方針等を定め、それに基づいて実施している。	・成績評価が適切になされているか教員間で確認し合うようにしている。 ・適切な評価が行われるように、組織的に成績評価に関する方針等を定め、それに基づいて実施している。 ・成績評価に課題のある科目を発見し、必要に応じて見直しを行う組織的な仕組みが構築されている。
		・家政学部被服学科 ・家政学部食物栄養学科 ・文芸学部 ・国際学研究科 ・ビジネス学部 ・生活科学科 ・文科	・家政学部児童学科 ・文芸学研究科 ・国際学部 ・建築・デザイン学部	・家政学研究科 ・看護学研究科 ・看護学部

第3段階に7部門、第4段階に4部門、第5段階に3部門が分布した。

第3段階に7部門が集中し、第1・第2段階の部門はないため、全学において、データに基づく成績評価の適切性の確認と、適切な評価のための組織的な工夫が実施されていると評価できる。しかしながら、具体的に組織的な取り組みを実施できている部門は多くない。

家政学研究科、看護学研究科および看護学部は第5段階と評価し、中でも看護学部では評価の透明性確保のため、教務委員会が学期ごとに各科目の成績評価を確認し、不合格者の状況を把握、評価の妥当性を確認している。また成績確定後のフィードバックとして、教授会において、科目別および学生別の評価結果を共有し、さらなる妥当性の検証および支援の必要性を検討している。

No.11 アセスメント科目のルーブリック評価				
■ルーブリック活用状況:アセスメント科目のルーブリックが適切に設定され、ディプロマ・ポリシーの到達度の評価に活用できているか。				
Defect (D) [第1段階]	Weak (W) [第2段階]	Minimal (M) [第3段階]	Satisfactory (S) [第4段階]	Excellent (E) [第5段階]
・学位プログラム単位でアセスメント科目においてルーブリックを設定するように促していない。	・学位プログラム単位でアセスメント科目においてルーブリックを設定するように促しているが、ルーブリックが定められていないアセスメント科目がある。	・学位プログラム単位でアセスメント科目ではルーブリックの設定を促し、全てのアセスメント科目のシラバスに評価基準のルーブリックが示されている。	・学位プログラム単位でアセスメント科目ではルーブリックの設定を促し、全てのアセスメント科目のシラバスに評価基準のルーブリックが示されている。 ・アセスメント科目の成績評価の適切性を学位プログラム内で検討している。	・学位プログラム単位でアセスメント科目ではルーブリックの設定を促し、全てのアセスメント科目のシラバスに評価基準のルーブリックが示されている。 ・アセスメント科目の成績評価の適切性を学位プログラム内で検討し、必要に応じて成績評価の見直しあるいはルーブリックの見直しを行うようにしている。
	・国際学研究科	・家政学部被服学科 ・国際学部 ・看護学部 ・ビジネス学部 ・生活科学科 ・文科	・家政学部食物栄養学科 ・家政学部児童学科 ・文芸学研究科 ・文芸学部 ・看護学研究科	・家政学研究科 ・建築・デザイン学部

第2段階に1部門、第3段階に6部門、第4段階に5部門、第5段階に2部門が分布した。

家政学研究科および建築・デザイン学部が第5段階と評価し、特に建築・デザイン学部では、「卒業論文・制作Ⅰ・Ⅱ」の全てのクラスでルーブリックを活用した評価を実施している。また学生全員が全教員に対して発表を行い評価をしているため、学位プログラム全体として評価に関する意識が統一されている。アセスメント科目以外においても、学部の主軸である演習科目では統一的なルーブリックを活用することで、同一科目複数クラスの評価の標準化を図っている。

第2段階と評価した国際学研究科においては、在籍学生数が少ないことで評価尺度の統一の観点に至らず、今後は学生に対する到達目標の説明に活用することを目指していく。

No.12 リーダーシップ教育の充実に向けた取組				
■学生への説明:リーダーシップ教育センターが発信している「リーダーシップ」の概要、修得のために必要なことを学生にどのように浸透させているかを説明してください。 ■学生のリーダーシップ伸長の取組:リーダーシップを伸長させるためにどのような取組や工夫を行っているかを説明してください。				
Defect (D) [第1段階]	Weak (W) [第2段階]	Minimal (M) [第3段階]	Satisfactory (S) [第4段階]	Excellent (E) [第5段階]
・「リーダーシップ」の資質の概要とその修得に必要なことを学生に説明する機会を設けていない。	・「リーダーシップ」の資質の概要とその修得に必要なことを学生に説明する機会を設けている。	・「リーダーシップ」の資質の概要とその修得に必要なことを学生に説明する機会を設けている。 ・リーダーシップを伸長させるための取組を学位プログラムで組織的に実施している。	・「リーダーシップ」の資質の概要とその修得に必要なことを学生に説明する機会を設けている。 ・リーダーシップを伸長させるための取組を学位プログラムで組織的に実施している。 ・ルーブリックを用いて成果(リーダーシップの伸長)を検証している。	・「リーダーシップ」の資質の概要とその修得に必要なことを学生に説明する機会を設けている。 ・リーダーシップを伸長させるための取組を学位プログラムで組織的に実施している。 ・ルーブリックを用いて成果(リーダーシップの伸長)を検証している。 ・検証結果に基づく改善サイクルが構築されている。
	・文芸学部	・家政学部被服学科 ・家政学部児童学科 ・文芸学研究科 ・国際学研究科	・家政学部食物栄養学科 ・国際学部 ・生活科学科 ・文科	・家政学研究科 ・看護学部 ・ビジネス学部 ・建築・デザイン学部

		・看護学研究科		
--	--	---------	--	--

第2段階に1部門、第3段階に5部門、第4段階に4部門、第5段階に4部門が分布した。

家政学研究科、看護学部、ビジネス学部および建築・デザイン学部が第5段階と評価し、看護学部では、オリエンテーションや正課・正課外教育において「共立リーダーシップ®」の理解を促進した上で、リーダーシップGPにも7件が採択される等一層の充実を図った。また、自己評価ツールを用いて学期ごとの目標設定と振り返りを行い、学生自身が成長を実感できる仕組みを導入している。

ビジネス学部では、学修行動調査(卒業時アンケート)における「あなたが考える本学での学びを通して成長させた自分らしいリーダーシップは何か教えてください。」の回答を検証し、「サポート」「チームワーク」「協調性」などの回答が寄せられた結果から、ビジネス学部のリーダーシップ教育が学生に対して着実に浸透し、その育成に寄与していることが示唆されると確認している。

第2段階と評価した文芸学部では、学修行動調査(卒業時アンケート)において学生自身がリーダーシップを振り返る機会があったものの、「共立リーダーシップ®」を伸長させる取り組みを組織的に実施できていないことが課題となっている。

No.13 ファカルティ・ディベロップメント活動				
■全学レベルのFD活動:全学的なFD活動(研修、コンテンツ、ツール等)を学位プログラムでどのように活用しているかを説明してください。 ■学位プログラムレベルのFD活動:学位プログラム単位で、どのような課題を解決するためにどのようなFDを実施しているかを説明してください。				
Defect(D) [第1段階]	Weak(W) [第2段階]	Minimal(M) [第3段階]	Satisfactory(S) [第4段階]	Excellent(E) [第5段階]
・全学に展開されているFD活動への参加は、各教員に一任している。	・全学に展開されているFD活動を活用することについて、学位プログラムごとに教授会等で所属教員に周知するなどして組織的にFDの活用促進を促している。	・全学に展開されているFD活動を活用することについて、学位プログラムごとに教授会等で所属教員に周知するなどして組織的にFDの活用促進を促している。 ・学位プログラム独自のFD活動を実施している。	・全学に展開されているFD活動を活用することについて、学位プログラムごとに教授会等で所属教員に周知するなどして組織的にFDの活用促進を促している。 ・学位プログラム独自のFD活動を実施し、その成果が確認できる。	・全学に展開されているFD活動を活用することについて、学位プログラムごとに教授会等で所属教員に周知するなどして組織的にFDの活用促進を促している。 ・学位プログラム独自のFD活動を実施し、その成果が確認できる。 ・FD活動を活用した改善サイクルが構築されている。
	・文科	・家政学部被服学科 ・家政学部食物栄養学科 ・文芸学研究科 ・文芸学部 ・建築・デザイン学部 ・生活科学科	・家政学研究科 ・家政学部児童学科 ・国際学研究科 ・国際学部 ・看護学研究科 ・看護学部 ・ビジネス学部	

第2段階に1部門、第3段階に6部門、第4段階7部門が分布した。

評価が最も集中した第4段階を選択した部門では、全学に展開されているFD活動を組織的に活用促進をしている上で、学位プログラム独自のFD活動を実施している。具体的には、家政学部児童学科では、全学の授業見学会実施時に履修系統図上の近接科目の授業見学を行い、そこで得た知見を学科内で共有して授業改善へとつなげる報告会を実施している。このようなFD活動を通じて授業改善サイクルが構築されている。

また看護学部では、学位プログラム独自のFD研修会を年間3回実施、外部講師招聘や高等教育開発センターとの連携、フォローアップ調査を実施することでFDで得た知見が実際の教育活動に活かされていることが確認されている。

第2段階と評価した文科では、他学部等で実施されているFD研修会等の好事例を参考に、今後学位プログラム独自のFD活動を推進することが課題として挙げられている。

No.14 入学者選抜				
■入学時に求める資質の設定: DPを達成する上で入学時にどのような資質や知識等が必要だと考えているか説明してください。 ■入学者選抜方式: 入学時に求める資質や知識等を測定するためにどのような入学者選抜を実施しているか説明してください。 ■入学時に求める資質の水準あるいは修得状況: 入学時に求める資質の水準あるいは修得状況をどのように整理しているか説明してください。				
Defect(D) [第1段階]	Weak(W) [第2段階]	Minimal(M) [第3段階]	Satisfactory(S) [第4段階]	Excellent(E) [第5段階]
・入学時に求める資質や知識の水準あるいは修得状況、それらを適切に測定する選抜方式について、学位プログラムで検討していない。	・入学時に求める資質や知識の水準あるいは修得状況、それらを適切に測定する選抜方式について、学位プログラムで検討している。	・入学時に求める資質や知識の水準あるいは修得状況、それらを適切に測定する選抜方式について、学位プログラムで定期的に見直している。	・入学時に求める資質や知識の水準あるいは修得状況、それらを適切に測定する選抜方式について、学位プログラムで定期的に見直している。 ・入学時に求める資質、それを適切に測定する選抜方式を定期的に見直す仕組みが構築されている。	・入学時に求める資質や知識の水準あるいは修得状況、それらを適切に測定する選抜方式について、学位プログラムで定期的に見直している。 ・入学時に求める資質、それを適切に測定する選抜方式を定期的に見直す仕組みが構築されている。 ・入学時にどのような資質を持った学生が卒業時にどれだけDPを達成しているかという観点に基づき、入学時に求める資質や知識の水準あるいは修得状況を検討している。
	・家政学部食物栄養学科 ・生活科学科 ・文科	・家政学部被服学科 ・文芸学研究科 ・国際学研究科	・家政学部児童学科 ・国際学部 ・文芸学部 ・看護学研究科 ・看護学部 ・ビジネス学部 ・建築・デザイン学部	・家政学研究科

第2段階に3部門、第3段階に3部門、第4段階7部門、第5段階に1部門が分布した。

第5段階と評価した家政学研究科では、アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜方式を採用し、入学者確保のための制度の導入、重視する内容を定期的に見直している。2023年度に全研究科で導入した長期履修制度については家政学研究科においても利用者がおり、学生確保に成果を上げている。

第2段階と評価した家政学部食物栄養学科、生活科学科および文科においても、アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜を実施しているが、入学時に求める資質の水準あるいは修得状況を高く設定することが難しくなっている状況である。

No.15 定員充足の目標設定				
■目標の設定: 学位プログラムごとに志願者数、定員充足率等に関してどのような目標を設定しているか説明してください。 ■目標達成のための計画: 目標を達成するためにどのような計画を設定しているかを説明してください。なお、広報施策と入試施策それぞれについて説明してください。				
Defect(D) [第1段階]	Weak(W) [第2段階]	Minimal(M) [第3段階]	Satisfactory(S) [第4段階]	Excellent(E) [第5段階]
・志願者数や定員充足率に関して目標を設定していない。	・志願者数や定員充足率に関して目標を設定している。 ・目標達成のための具体的な計画を立てていない。	・志願者数や定員充足率に関して目標を設定している。 ・目標達成のための具体的な計画を立て、実行している。	・志願者数や定員充足率に関して目標を設定している。 ・目標達成のための具体的な計画を立て、実行している。 ・実行した成果を検証している。	・志願者数や定員充足率に関して目標を設定している。 ・目標達成のための具体的な計画を立て、実行している。 ・実行した成果を検証し、計画を改善するサイクルが構築されている。
	・家政学研究科 ・国際学研究科	・家政学部被服学科 ・家政学部食物栄養学科 ・文芸学研究科 ・文芸学部 ・国際学部 ・看護学研究科 ・生活科学科	・家政学部児童学科 ・看護学部 ・ビジネス学部	・建築・デザイン学部 ・文科

第2段階に2部門、第3段階に7部門、第4段階に3部門、第5段階に2部門が分布した。

建築・デザイン学部および文科は志願者数や定員充足に関して目標を設定した上で、目標達成のための具体的な計画の実行、検証した上で改善のサイクルが構築されている。文科では目標達成のためにカリキュラムの充実を計画していること、外国人留学生入試の導入に伴う日本語学校への広報強化を実施した。

第2段階と評価した家政学研究科および国際学研究科においては、明確な目標が設定できていない、あるいは目標を設定しているもののそれに対する改善計画が推進できていない状況であった。

No.16 学生確保				
■志願者数、受験者数:入試種別ごとの志願者数及び志願者数合計の経年推移や学部間比較、目標を設定している場合到達状況に関して見解を説明してください。 ■辞退率、辞退者進学先:辞退率について、辞退理由や辞退者進学先を踏まえ、見解を説明してください。 ■定員充足率:定員充足率について、経年推移や学部間比較に基づいて見解を説明してください。				
Defect (D) [第1段階]	Weak (W) [第2段階]	Minimal (M) [第3段階]	Satisfactory (S) [第4段階]	Excellent (E) [第5段階]
・入学定員が2年以上充足できていない。	・入学定員が充足できていない。または入学定員は充足できているものの、実志願者数や辞退の傾向から課題が確認できる。	・入学定員が充足できている。かつ、実志願者数や辞退の傾向に特に課題がない。	・入学定員が充足できている。かつ、実志願者数や辞退の傾向に特に課題がない。 ・安定的な学生確保が継続しており、志願動向が上昇傾向である。	・入学定員が充足できている。かつ、実志願者数や辞退の傾向に特に課題がない。 ・安定的な学生確保が継続しており、志願動向が上昇傾向である。 ・競合との勝ち負けに改善傾向がある。
・家政学研究科 ・家政学部児童学科 ・文芸学研究科 ・国際学研究科 ・看護学研究科 ・生活科学科 ・文科	・家政学部被服学科	・家政学部食物栄養学科 ・国際学部 ・看護学部	・文芸学部 ・ビジネス学部 ・建築・デザイン学部	

第1段階に7部門、第2段階に1部門、第3段階に3部門、第4段階に3部門が分布した。

第4段階の3部門のうち建築・デザイン学部は2023年度の学部化以前と比較して志願者数が増加、ビジネス学部は新設以来安定的な学生確保が継続している。文芸学部においてはのべ志願者数が3年連続で増加、実志願者数は前年度比で約120%と上昇傾向が見られた。

一方、全ての大学院において2年以上入学定員未充足が継続しており、全学的な課題となっている。また、家政学部児童学科、短期大学生活科学科および文科においても2年以上入学定員未充足が継続しており、組織改編による学生確保の向上が目指される。

全学組織

基準1 理念・目的

本学の第三期中期計画の特徴として10年後の長期目標、5年間の中期計画、単年度の事業計画及び事業報告書を連動させる構造としている。進捗は毎年度確認しており、2024年度は全体的に概ね進捗しているという評価である。

基準2 内部質保証

本学では2024年度の大学認証評価において「適合」認定を取得した。この評価では、「リーダーシップ教育」と「担任(アカデミック・アドバイザー)制度のものとサポート体制」の2点が長所として記載された。一方、大学院の定員管理が改善課題として示され、今後検討を進め適切に対応をしていく。

外部評価委員会においても大学認証評価と連携した点検・評価項目を設定し、「内部質保証」「教育課程・学修成果」「学生の受け入れ」「学生支援」といった重要項目に焦点を当てて点検・評価を受け、学内の改善に繋げている。

学内の2024年度の自己点検・評価としては、より自己点検・評価活動を実質化するために点検・評価項目や評価指標のブラッシュアップを行った。各部門における「学長からの改善指示」や「重点計画」においても全体の約7割が達成され、未達成の計画においても現在検討及び対策が進行しており、今後の達成が見込まれる。

一方でいくつかの課題も確認された。例としては、2024年度は点検・評価項目を刷新したことで、改めてその上位概念である「内部質保証に関する方針」「アセスメントプラン」を先に見直す必要があると認識され、これらについては2025年度に再整理を行い、HP上の掲載内容も更新することが検討されている。

本学では、上記のように教職員だけでなく、学外の有識者の視点も入れた点検・評価を行い、質保証機能を高めている。

基準3 教育研究組織

本学では、建学の精神に基づいて全学でリーダーシップ教育を実施しており、全学生のリーダーシップの修得をより高めるため、2025年度後期より全学必修のリーダーシップ開発科目「課題解決のためのリーダーシップ入門」を開講する。その運営にあたり、全学教育推進機構のもとに「課題解決のためのリーダーシップ入門ワーキングチーム」を発足している。

各学部においては、入学志願動向から児童学部の開設や建築・デザイン学部の定員増加、その他、国策として理学、工学、農学分野の推進に対応した情報系学部の設置構想を理事会で審議するなど改革を進めている。

研究においては、教育活動に反映される重要な活動であり、研究成果を発信することで社会貢献や本学の知名度向上にも繋がると考えている。このため、2024年度より研究推進センターが設置され、研究費の運営・管理や、適正な研究活動の推進、研究成果の活用と公開を行っている。

基準4 教育・学習

本学は、各学位プログラムでディプロマポリシー(DP)に示す資質・能力を備えた人物に学位を授与する方針を定めている。各学位プログラムの自己点検・評価では、「DP達成状況の確認」「DP達

成状況の改善施策」「体系的なカリキュラムの設計」「体系的なカリキュラムの運用実態」を自己点検・評価項目に設定し、全学位プログラムにおいて概ね問題ないと評価した。しかし、一部では改善が必要であると確認され、今後、DP達成のための施策についてさらなる検討が求められる。

授業実施に関しては、対面授業を原則としているため、全学的な遠隔授業方針は現状定めてはいないが、遠隔授業の適切な運営のため、オンデマンド授業における「学修内容の指示・学修状況の把握・フィードバックの実施」フローを提示し、双方向授業の確実な実施を周知している。また、「オンデマンド型授業導入ガイドライン」を策定し、ガイドラインに示すフローに基づいて授業実施、具体的な運営方法、履修者数・クラス数、教材作成、出席管理等の要件を明示し、適切な授業運営に努めている。

基準5 学生の受け入れ

本学では、大学全体で定めるアドミッション・ポリシーに基づき、主に総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の3つの選抜方式で受験生に求める内容を「学力の三要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)」ごとに示している。これに加えて、各学部・科ごとに「学力の三要素」と各入学者選抜における「評価方法」との関係性を明示している。

志願者への情報提供は、ウェブサイト、大学案内、SNS、学内外イベントを通じて適切に行っている。特に、ウェブサイトの問い合わせフォームを刷新し、Q&Aを新設することで、よくある質問への情報提供を強化した。募集要項はシンプルで分かりやすく、出願資格、出願書類、選考方法、入試日程、実施会場等を明確に案内しているほか、Web出願の流れを画面イメージで掲載し、システム操作に関するヘルプデスクも案内している。

一方で、オープンキャンパス以外の接触者の分析や訴求、その分析結果に基づいた全学的な広報計画の策定までは至っていない点で課題がある。また、各学位プログラムの取り組みに対するSNSやHPを使ったリリース体制は強化されたものの、全学広報委員会が全学位にわたる特徴や特色ある取り組みを迅速にキャッチアップし、リリースできる体制構築には至っていない。2025年度の事業計画では「学内情報集約体制を構築する」ことを掲げており、引き続き次年度の課題として取り組む予定である。

基準6 教員・教員組織

本学では、建学の精神及び大学の教育理念・目的に則り、各学位プログラムの人材養成目的に沿った教育・研究を遂行でき、かつ大学・学園の運営に携われる教員組織を概ね編制している。FD・SD活動として全学的な授業改善プログラムを実施し、教員個々の資質向上を図っている。2024年度は看護学部におけるFD研修「学生の主体性を引き出しリーダーシップ育成に資する協働学修の設計とファシリテーション技術」実施にあたり、高等教育開発センターが連携し支援を行った。これは、センターが課題としている学部等のニーズや専門領域に対応したFDの実施・FDの実施の支援の一環であり、今後さらに検討を進めて行く必要がある。また、産学連携活動も多角的に推進しており、「産学公連携相談窓口」への参画や近隣施設との連携協議、地域連携プロジェクト報告会などを実施している。しかし、これらの取り組みは限定的な成果に留まっており、全学的な活動強化が今後の課題である。教育活動評価制度においても、今年度より導入し、教育活動の見直しや改善につなげる基盤を整えた。この取り組みが実質的により有意義なものとなるよう、今後、全学自己点検・評価委員会において協議しながら、評価手法や運用方法の整備を進めていく。

基準7 学生支援

本学では、学生一人ひとりが充実した学生生活を送ることができるよう、「学生支援に関する基本方針」に基づき、多角的な支援を展開している。

修学支援においては、学生の自律的な学修を促進するため、全学共通の入学前教育を実施するとともに、入学後も重要性の高い教材をLMS上に掲載し、全学生が随時閲覧可能な環境を整備している。また、障がいのある学生や留学生に対しては、修学支援コーディネーターを配置し、個別のニーズに即した支援の検討および実施に努めている。さらに、学修の継続に困難を抱える学生には、GPA制度の導入や担任（アカデミック・アドバイザー）による面談を通じ、履修計画の指導を行い、計画的な履修と成績評価への意識向上を図っている。

経済的支援に関しては、在学生の実態やニーズを把握しながら奨学金制度の拡充に取り組んでおり、必要な情報については、ホームページや学内掲示板、メール配信を通じて周知を行うとともに、窓口および電話による相談対応を実施し、きめ細やかな支援体制の充実を図っている。

さらに、学生の心身双方を支援する体制を強化すべく、2025年4月には「こころとからだのサポートセンター」を開設し、迅速かつ包括的な支援の実現を目指している。

ICTを活用した学修支援については、「Kyoritsu Myパソコン」制度の運用を通じて、学生一人ひとりが入学前にパソコンを準備し、学内外において積極的に活用できる環境を整備している。加えて、パソコンの貸出体制や通信環境の整備を進めるとともに、全講義室に天吊りカメラを設置し、オンライン授業の録画・公開を可能とすることで、事前・事後学修への活用を推進している。

キャリア支援に関しては、学生支援課キャリア支援グループを中心に各学位プログラムと連携しながら支援を実施しており、「就職率都内女子大TOP5」を掲げた目標の達成に向け、今後も継続的に取り組んでいく予定である。

以上の通り、学生支援に関して多様な施策を実施しているが、情報発信の手法においては課題も残されている。複数の媒体を通じて情報提供を行っているものの、同様の内容が重複して発信されることにより、学生が必要な情報を見落とす恐れがある。今後は、学生の利便性向上を図るべく、情報の集約と整理を進め、必要な情報への簡便なアクセスが可能となる仕組みの構築を目指す。

基準8 教育研究等組織

本学では、施設・設備・情報環境について、法人と大学それぞれでニーズの把握と活用の促進や支援を行っている。

法人では、アンケートの定期的な実施を通して学生の意見を収集している。また、学部等の改組に伴う施設要望をはじめ、既設学部等における教育改善に資する施設設備等の要望や中期計画予算要求など、多様な方法で教育ニーズを把握している。把握したニーズを踏まえた中長期的な施設設備整備計画・保守計画を基本としつつ、教育環境のニーズに柔軟に対応するため、毎年度内容の見直しを行い、修繕及び改修を実施している。時代の要請に応じたネットワーク環境の整備やICT機器の活用促進については、総合情報センター運営委員会を中心に「Kyoritsu My パソコン」制度の導入によるBYOD推進をはじめとするDX推進への取り組みを行っている。

大学では、2024年度には「学生評価委員会」にて「学修環境について」をテーマとして取り上げ、学生による意見交換を実施して学生が感じている現状の課題やニーズの把握に努めた。ネットワーク環境の整備やICT機器の活用促進については、高等教育開発センターを中心に技術的支援を実施しており、ICTを活用した授業や学修を実施するための支援、個別相談への対応を行っている。学生に対する学修支援としては、学修支援サイトに本学のLMSの基本的な使用方法についてのマニュアルを掲載して周知しているほか、窓口での相談対応も実施している。

また、2024年度には研究に対する支援や条件整備のために研究推進センターが開設されたが、開設初年度の活動は学内研究推進を中心とした体制整備や規程の見直しに留まっており、今後は研究推進に向けた長期的なビジョンでの支援や条件整備を進めていく必要がある。

基準9 社会連携・社会貢献

本学では、地域連携活動を通じて地域に関する教育・研究の発展を図るとともに、知的成果を広く社会に還元し、社会で活躍できる人材を育成することを目的として、社会連携センターを中心に社会連携・社会貢献活動に取り組んでいる。

2024年度は本学の所在地である千代田区を含む6つの地域、2つの企業との連携の下、課題解決に資する11の地域連携プロジェクトを実施した。このような活動の点検・評価については、社会連携センター自己点検・評価実施委員会で各取り組みの現状と課題を把握し、改善策を検討のうえ、社会連携センター運営会議で協議を行っている。実施委員会や運営会議での協議を受けて、取り組みの改善を図ることはもちろん、新たな取り組みの導入にも繋げている。

今後の展望としては、より効果的なPDCAサイクルの実現を目指し、2025年度は半期に一度の頻度で社会連携センター自己点検・評価実施委員会を開催し、定期的な点検・評価を行う体制を強化する予定である。

基準10 大学運営・財務

本学では、各種関係法令や、教育研究活動、学生生活、財務管理など大学に関する運営方針に基づき、規定されたルールや手続きに則って適切に大学運営を行っている。

大学運営に必要な人員の配置についても随時見直しを行っており、教職員の資質向上を図るためのSD研修会等も実施している。具体的には、全事務職員を対象とした「共立リーダーシップ®」の理解を深める研修や、階層別の研修を実施し、部署を越えた交流やコミュニケーションの機会を創出した。

財政面に関しては、具体的な中・長期計画を策定し、運用を行っている。安定的な財政基盤の確保のため、計画的な積み立てや予算の確保を行っているほか、私立大学等経常費補助金をはじめとする各補助金の獲得に取り組んでおり、2024年度私立大学等改革総合支援事業では、大学・短期大学共にタイプ1（特色ある教育の展開）及びタイプ3（プラットフォーム型）に選定された。2024年度寄付金は、大口寄付の減少により前年度よりも減額したものの、各種イベントでのブース設置等により寄付件数は増加している。